

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年8月19日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	二宮 淳恵
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	<p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ・ビス等））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））</p>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	<p>継続募集額(平成28年2月20日から平成29年2月17日まで)</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ・ビス等））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p>

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成28年 2月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に「中間財務諸表」の記載事項が追加され、2 ファンドの現況が更新されます。

## 第一部【証券情報】

## (6)【申込単位】

## &lt;訂正前&gt;

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。

## &lt;訂正後&gt;

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されているお問い合わせ先をご覧下さい。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

## ファンドの目的

- ・ セクターA（建設、不動産等）～ セクターI（金融）  
株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。  
日経500種平均株価採用銘柄を投資対象とし、原則として等株数投資を行います。運用資金によっては等株数投資を行うことができない場合があります。
- ・ セクターJ（マネープール）  
公社債及び株式への投資により、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。

## 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドにつき、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

セクターA（建設、不動産等）～ セクターI（金融）のファンドの商品分類は以下のようになります。

## ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	<b>国内</b>	<b>株式</b>
	海外	債券
<b>追加型</b>	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
<b>株式</b>	<b>年1回</b>	グローバル
<b>一般</b>		<b>日本</b>
大型株	年2回	
中小型株	年4回	北米
<b>債券</b>		欧州
一般	年6回	アジア
公債	（隔月）	オセアニア
社債		
その他債券	年12回	
クレジット属性	（毎月）	
（ ）		
不動産投信	日々	中南米
その他資産	その他	アフリカ
（ ）	（ ）	中近東
		（中東）
<b>資産複合</b>		エマージング
（ ）		
資産配分固定型		
資産配分変更型		

セクターJ（マネープール）のファンドの商品分類は以下のようになります。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
	<b>国内</b>	株式
単位型		<b>債券</b>
	海外	不動産投信
<b>追加型</b>		その他資産
	内外	（ ）
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
--------	------	--------

株式 一般 大型株 中小型株	<b>年1回</b>	グローバル
	年2回	<b>日本</b>
	年4回	北米
<b>債券</b> 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州
	年12回 (毎月)	アジア
	日々	オセアニア
不動産投信	その他 ( )	中南米
その他資産 ( )		アフリカ
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)
		エマージング

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

#### [ 商品分類表の定義 ]

##### 《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### 《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

## 《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## [属性区分表の定義]

## 《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
  - 一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
  - 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
  - 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
  - 一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
  - 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - 格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記から掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
- (4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。
- (5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
  - 資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
  - 資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## 《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。



- (4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

#### 《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### 《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### 《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

#### 《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型... 目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型... 目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## 〈ファンドの特色〉

セクターインデックス10(業種選択型)は、スイッチング可能な10本のファンドから構成されています。

セクターA (建設、不動産等)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、建設、不動産関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターB (食品、医薬品)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、食品、医薬品関連の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターC (化学、繊維等)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、化学、繊維関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターD (鉄鋼、造船等)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、鉄鋼、造船関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターE (非鉄、ガラス・土石等)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、非鉄・金属製品、ガラス・土石関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターF (機械、自動車)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、機械、自動車関連の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターG (電機、精密)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、電機、精密関連の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターH (商業、サービス等)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、商業、サービス関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターI (金融)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、金融関連の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターJ (マネーボール)	本邦通貨表示の公社債及びわが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。

## 新規・追加申込みとスイッチング（乗換え）の仕組み



新規・追加の場合には、セクターA（建設、不動産等）～セクターI（金融）のファンドのお申込みができます。ただし、セクターJ（マネープール）は、新規・追加でのお申込みはできません。新規・追加で取得された各構成ファンドの解約代金または買取代金をもって、他の構成ファンドを取得（乗換え）する場合は、スイッチングのお申込みになります。スイッチングの場合は、全ての構成ファンドが対象となります。スイッチングにより取得されたファンドを、再度他の構成ファンドにスイッチングすることも可能です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 分配方針

毎年11月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。なお、分配方針はセクターA（建設、不動産等）～セクターJ（マネープール）で共通です。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた配当、利子収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 原則として配当等収益は全額を分配し、売買益は基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。
- 分配金は、税金を差し引いた後、再投資いたします。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成27年11月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成28年5月末日現在）

（略）

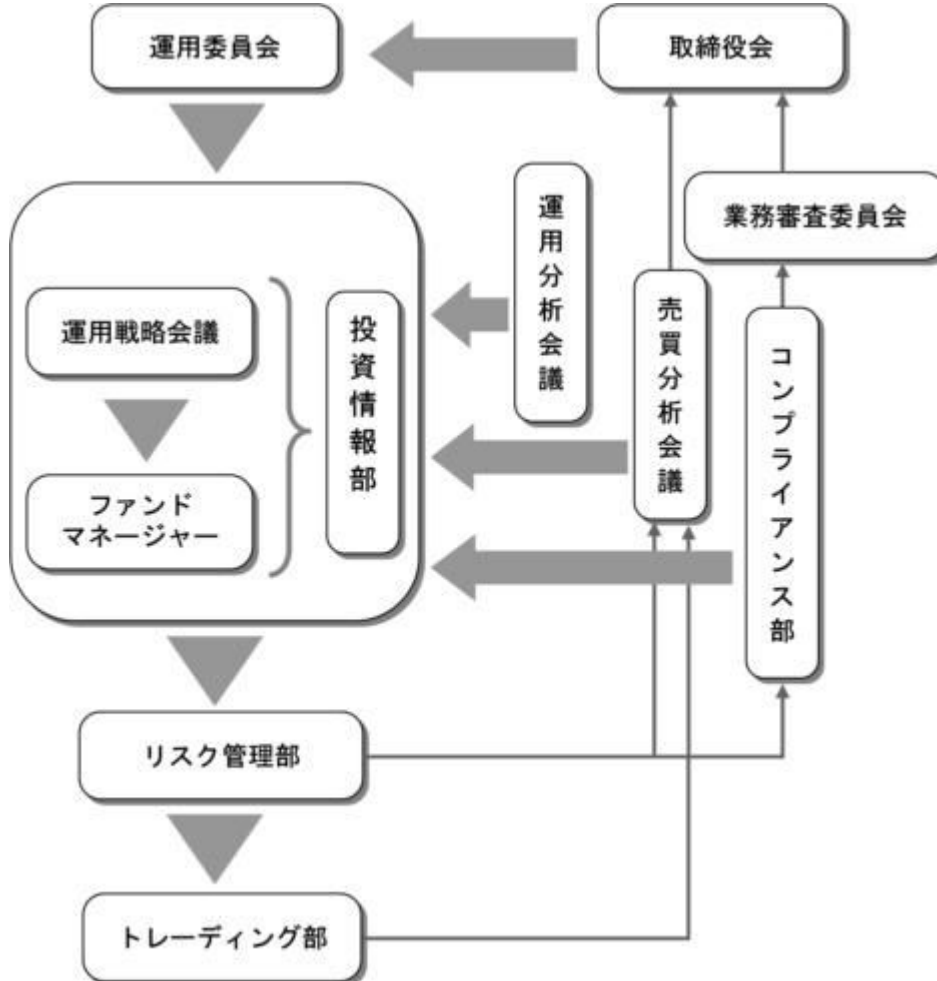
## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;更新後&gt;

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適切であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

#### 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

#### ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、平成28年5月末日現在のものであり、変更になることがあります。

### 3【投資リスク】

（参考情報）

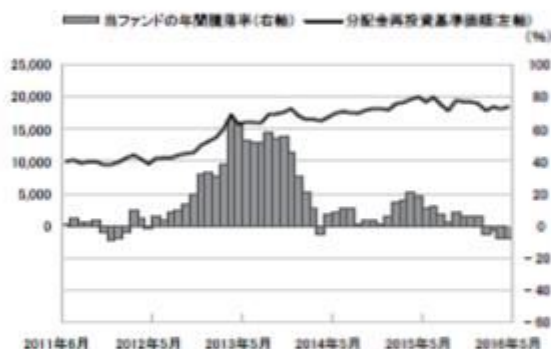
<更新後>

## (参考情報)

## セクターA（建設、不動産等）

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2011年6月末～2016年5月末

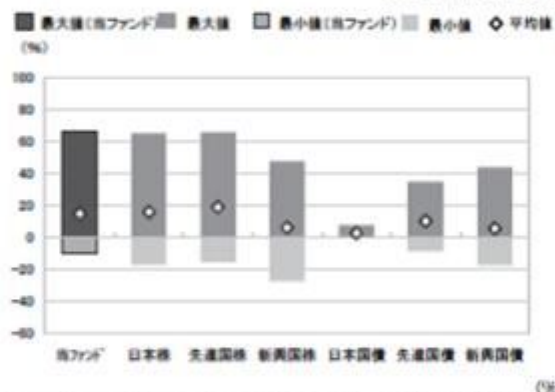


\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年6月末を10,000として熟数化しております。  
\* 年間騰落率は、2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2011年6月末～2016年5月末



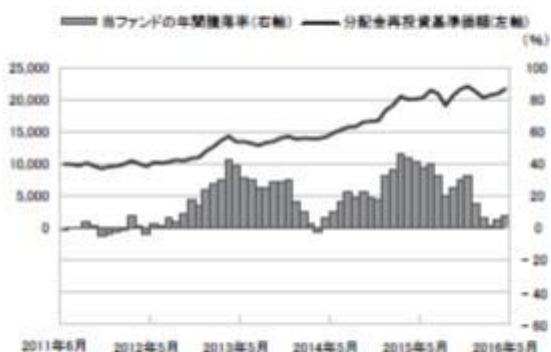
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.6	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	-19.5	-17.0	-15.6	-27.4	0.4	-8.6	-17.4
平均値	15.0	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## セクターB（食品・医薬品）

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2011年6月末～2016年5月末

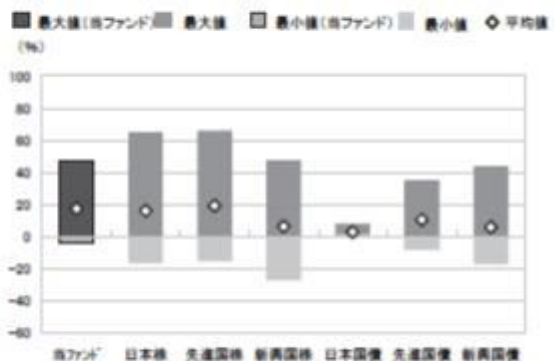


\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年6月末を10,000として熟数化しております。  
\* 年間騰落率は、2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2011年6月末～2016年5月末

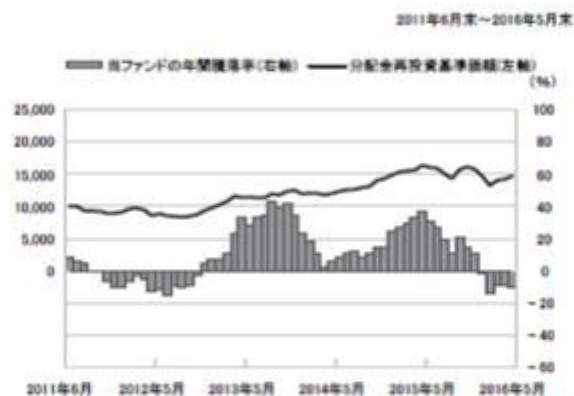


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.9	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	-4.7	-17.0	-15.6	-27.4	0.4	-8.6	-17.4
平均値	17.2	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## セクターC (化学・繊維等)

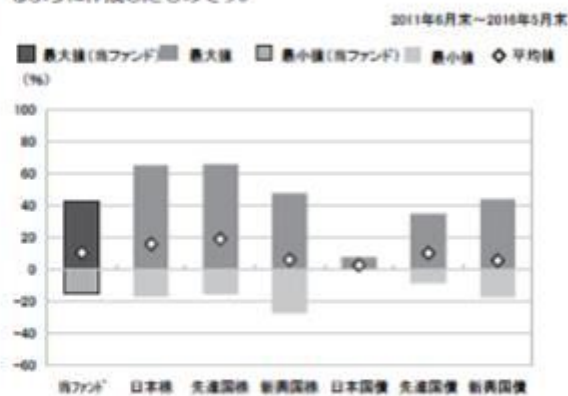
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\*分配金再投資基準価額は、取引日の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年6月末を10,000として指数化しております。  
\*年間騰落率は、2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国債	新興国債	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.9	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△14.9	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	10.3	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## セクターD (鉄鋼・造船等)

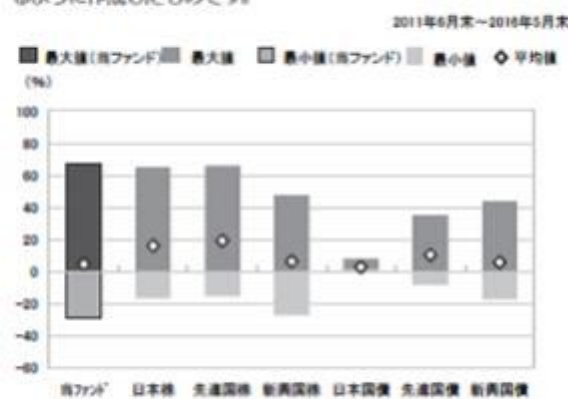
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\*分配金再投資基準価額は、取引日の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年6月末を10,000として指数化しております。  
\*年間騰落率は、2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

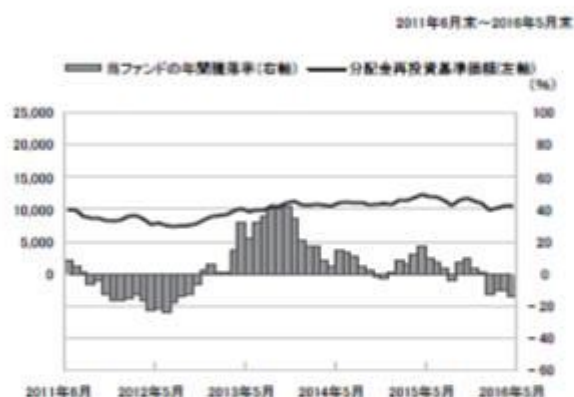


	当ファンド	日本株	先進国債	新興国債	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.6	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△29.0	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	4.5	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## セクターE（非鉄、ガラス・土石等）

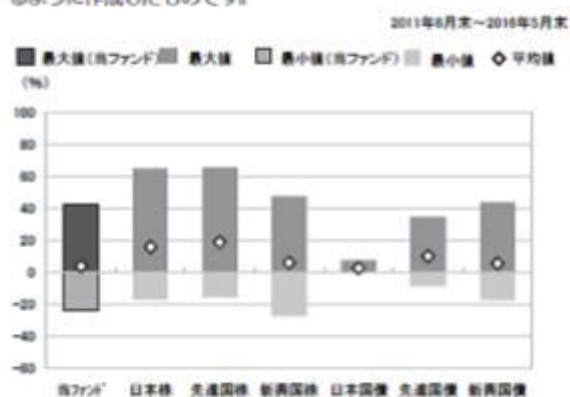
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年6月末を10,000として指数化してあります。  
\*年間騰落率は、2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

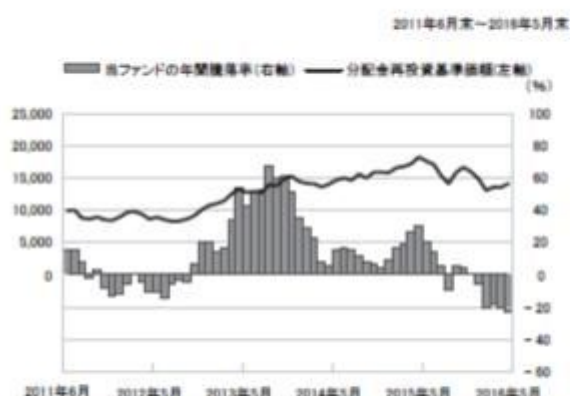


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.1	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△23.9	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	3.0	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## セクターF（機械・自動車）

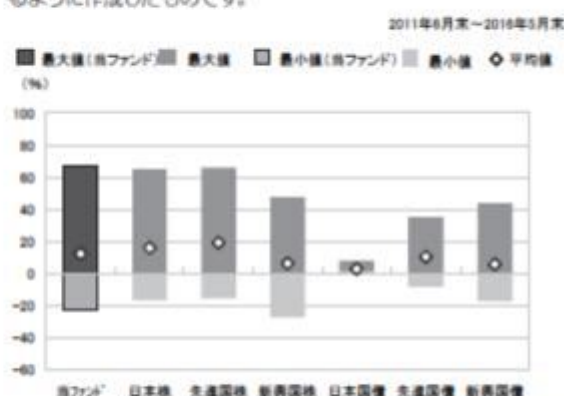
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年6月末を10,000として指数化してあります。  
\*年間騰落率は、2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.3	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△22.8	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	12.2	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

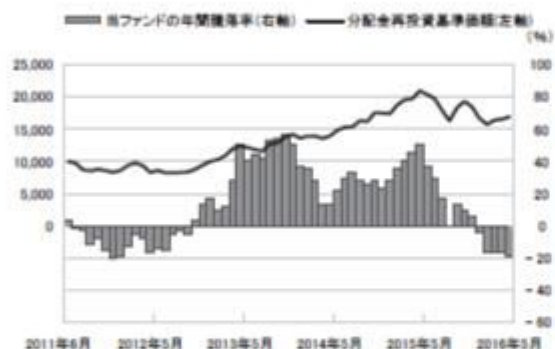
\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



## セクターG（電機・精密）

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2011年6月末～2016年5月末



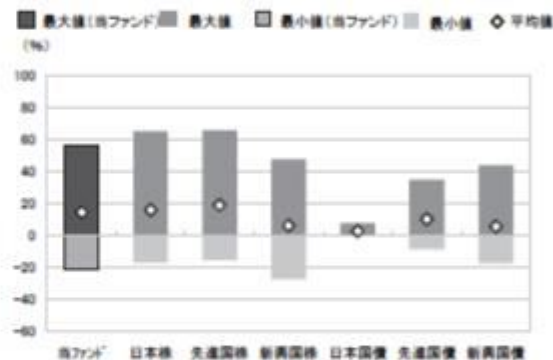
\* 分配金再投資基準価額は、割引後の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年6月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2011年6月末～2016年5月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.6	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	-20.7	-17.0	-15.6	-27.4	0.4	-8.6	-17.4
平均値	14.4	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	6.6

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

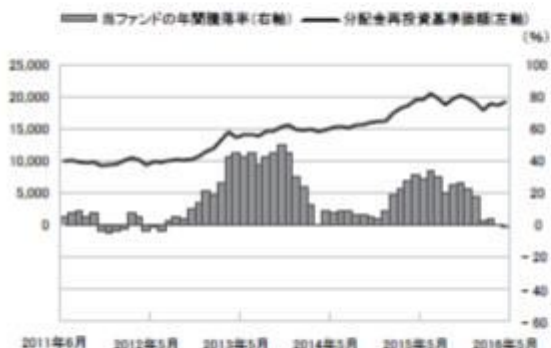
\* 決算日に対応した数値とは異なります。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## セクターH（商業、サービス等）

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2011年6月末～2016年5月末



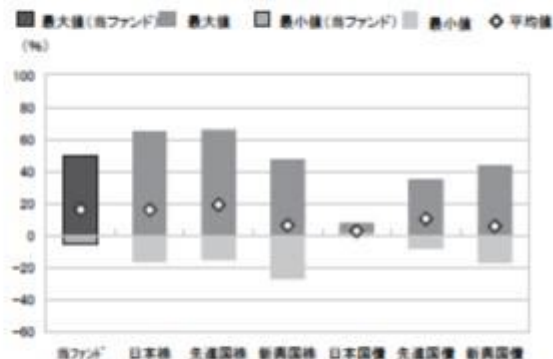
\* 分配金再投資基準価額は、割引後の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年6月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2011年6月末～2016年5月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.7	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	-4.9	-17.0	-15.6	-27.4	0.4	-8.6	-17.4
平均値	16.0	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	6.6

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

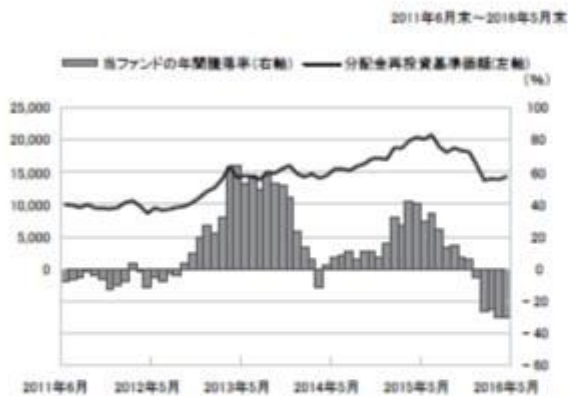
\* 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## セクターI（金融）

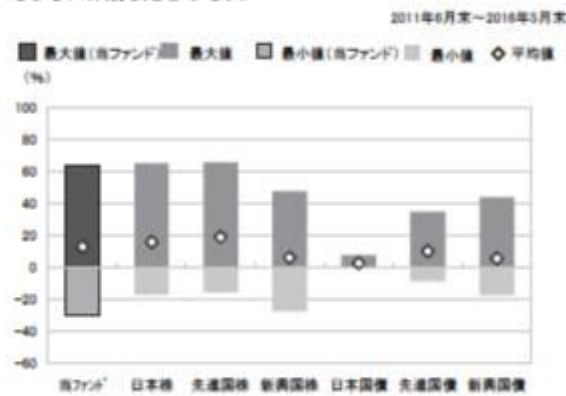
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年6月末を10,000として指数化しております。  
\*年間騰落率は、2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	84.1	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△30.4	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	12.9	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## セクターJ（マネーパール）

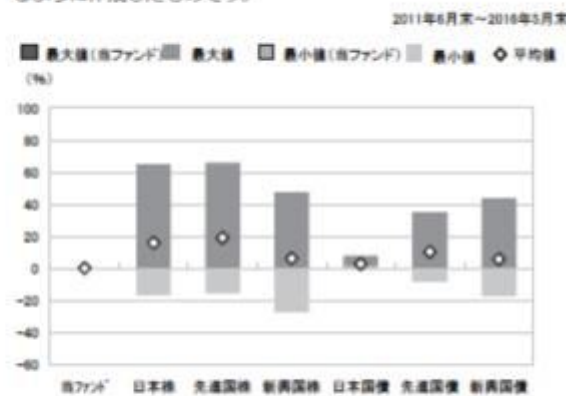
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年6月末を10,000として指数化しております。  
\*年間騰落率は、2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△0.0	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△0.1	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	△0.0	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<p>各資産クラスの指数</p> <p>日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>日本国債・・・NOMURA-BPI国債</p> <p>先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。</p> <p>○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について</p> <p>騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に關連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の慰謝について、何らの責任も負いません。</p> <p>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに關する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。</p> <p>MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が発見した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに關する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が発見した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに關する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>NOMURA-BPI国債</p> <p>NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に關する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが発見した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに關する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに關する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>
--

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

###### <更新後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

###### 個人受益者に対する課税

###### 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

###### 償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
----	----

平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

## 法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

## 普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

## 個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## その他

- ・ セクターA（建設、不動産等）からセクターI（金融）までにおいて、原則として、配当控除の適用が可能です。セクターJ（マネープール）においては、配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成28年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

平成28年 5月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

## (1)【投資状況】

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	195,206,800	91.51
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		18,106,791	8.49
合計（純資産総額）		213,313,591	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	45,300,000	88.15
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		6,090,241	11.85
合計（純資産総額）		51,390,241	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	13,903,490	75.89
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,417,024	24.11
合計（純資産総額）		18,320,514	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	38,062,750	87.51
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		5,431,365	12.49
合計（純資産総額）		43,494,115	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	9,065,910	68.59
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,150,873	31.41
合計（純資産総額）		13,216,783	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	28,123,450	85.19
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,888,764	14.81
合計（純資産総額）		33,012,214	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	45,817,150	87.87
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		6,323,284	12.13
合計（純資産総額）		52,140,434	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	26,698,800	86.03
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,335,796	13.97
合計（純資産総額）		31,034,596	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	63,355,650	86.59
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		9,808,961	13.41
合計（純資産総額）		73,164,611	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	800,250	68.14
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		374,101	31.86
合計（純資産総額）		1,174,351	100.00

## （2）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

ファンドは、日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種欄は東京証券取引所の33業種分類で表示しております。

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	日本空港ビルデング	不動産業	3,000	4,016.49	12,049,488	3,830.00	11,490,000	5.39
2	日本	株式	大和ハウス工業	建設業	3,000	3,530.00	10,590,000	3,217.00	9,651,000	4.52
3	日本	株式	パーク24	不動産業	3,000	2,536.00	7,608,000	3,170.00	9,510,000	4.46
4	日本	株式	住友不動産	不動産業	3,000	3,825.00	11,475,000	3,098.00	9,294,000	4.36
5	日本	株式	三井不動産	不動産業	3,000	3,191.00	9,573,000	2,721.50	8,164,500	3.83
6	日本	株式	大東建託	建設業	500	12,870.00	6,435,000	16,095.00	8,047,500	3.77
7	日本	株式	飯田グループホールディングス	不動産業	3,000	2,290.00	6,870,000	2,322.00	6,966,000	3.27
8	日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	3,000	2,426.50	7,279,500	2,251.50	6,754,500	3.17
9	日本	株式	三菱地所	不動産業	3,000	2,668.00	8,004,000	2,139.50	6,418,500	3.01
10	日本	株式	NIPPO	建設業	3,000	2,059.00	6,177,000	2,002.00	6,006,000	2.82
11	日本	株式	積水ハウス	建設業	3,000	2,120.50	6,361,500	1,986.00	5,958,000	2.79
12	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	300	22,755.00	6,826,500	19,630.00	5,889,000	2.76
13	日本	株式	コムシスホールディングス	建設業	3,000	1,623.00	4,869,000	1,830.00	5,490,000	2.57
14	日本	株式	日揮	建設業	3,000	2,040.00	6,120,000	1,713.00	5,139,000	2.41
15	日本	株式	三菱倉庫	倉庫・運輸関連業	3,000	1,721.00	5,163,000	1,561.00	4,683,000	2.20
16	日本	株式	京成電鉄	陸運業	3,000	1,539.00	4,617,000	1,488.00	4,464,000	2.09
17	日本	株式	イオンモール	不動産業	3,000	2,098.00	6,294,000	1,463.00	4,389,000	2.06
18	日本	株式	協和エクシオ	建設業	3,000	1,221.00	3,663,000	1,340.00	4,020,000	1.88
19	日本	株式	きんでん	建設業	3,000	1,700.00	5,100,000	1,296.00	3,888,000	1.82

20	日本	株式	小田急電鉄	陸運業	3,000	1,233.00	3,699,000	1,204.00	3,612,000	1.69
21	日本	株式	大林組	建設業	3,000	1,164.00	3,492,000	1,167.00	3,501,000	1.64
22	日本	株式	ヒューリック	不動産業	3,000	1,096.00	3,288,000	1,099.00	3,297,000	1.55
23	日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	3,000	1,306.00	3,918,000	1,059.00	3,177,000	1.49
24	日本	株式	京浜急行電鉄	陸運業	3,000	999.52	2,998,562	1,050.00	3,150,000	1.48
25	日本	株式	上組	倉庫・運輸関連業	3,000	1,023.19	3,069,577	1,014.00	3,042,000	1.43
26	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	300	11,415.33	3,424,600	10,135.00	3,040,500	1.43
27	日本	株式	清水建設	建設業	3,000	1,051.87	3,155,626	992.00	2,976,000	1.40
28	日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	3,000	967.50	2,902,510	950.00	2,850,000	1.34
29	日本	株式	京王電鉄	陸運業	3,000	986.15	2,958,475	950.00	2,850,000	1.34
30	日本	株式	関電工	建設業	2,000	816.32	1,632,640	849.00	1,698,000	0.80

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	31.30
		電気・ガス業	2.85
		陸運業	22.74
		倉庫・運輸関連業	4.16
		不動産業	30.45
合計			91.51

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	沢井製薬	医薬品	400	7,131.53	2,852,613	7,900.00	3,160,000	6.15
2	日本	株式	山崎製パン	食料品	1,000	2,385.00	2,385,000	2,721.00	2,721,000	5.29
3	日本	株式	味の素	食料品	1,000	2,827.50	2,827,500	2,675.50	2,675,500	5.21
4	日本	株式	日本ハム	食料品	1,000	2,387.00	2,387,000	2,588.00	2,588,000	5.04
5	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	500	3,877.00	1,938,500	4,924.00	2,462,000	4.79
6	日本	株式	参天製薬	医薬品	1,500	1,927.00	2,890,500	1,632.00	2,448,000	4.76
7	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,500	1,748.00	2,622,000	1,517.00	2,275,500	4.43
8	日本	株式	伊藤園	食料品	600	2,850.24	1,710,146	3,730.00	2,238,000	4.35
9	日本	株式	エーザイ	医薬品	300	8,140.00	2,442,000	6,878.00	2,063,400	4.02
10	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	300	5,495.47	1,648,642	6,237.00	1,871,100	3.64
11	日本	株式	日清食品ホールディングス	食料品	300	6,550.00	1,965,000	5,560.00	1,668,000	3.25
12	日本	株式	カルビー	食料品	400	4,771.14	1,908,459	4,090.00	1,636,000	3.18
13	日本	株式	久光製薬	医薬品	200	5,165.98	1,033,196	5,930.00	1,186,000	2.31
14	日本	株式	ヤクルト本社	食料品	200	6,310.00	1,262,000	5,440.00	1,088,000	2.12
15	日本	株式	大正製薬ホールディングス	医薬品	100	8,580.00	858,000	10,330.00	1,033,000	2.01
16	日本	株式	明治ホールディングス	食料品	100	10,270.00	1,027,000	10,010.00	1,001,000	1.95
17	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	200	6,219.00	1,243,800	4,797.00	959,400	1.87
18	日本	株式	ニチレイ	食料品	1,000	837.00	837,000	948.00	948,000	1.84



19	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	200	4,269.00	853,800	4,530.00	906,000	1.76
20	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	200	4,502.36	900,472	4,402.00	880,400	1.71
21	日本	株式	東洋水産	食料品	200	4,605.00	921,000	4,295.00	859,000	1.67
22	日本	株式	中外製薬	医薬品	200	4,390.00	878,000	3,895.00	779,000	1.52
23	日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	200	3,869.00	773,800	3,774.00	754,800	1.47
24	日本	株式	科研製薬	医薬品	100	6,911.17	691,117	6,290.00	629,000	1.22
25	日本	株式	コカ・コーラウエスト	食料品	200	2,507.00	501,400	3,085.00	617,000	1.20
26	日本	株式	サッポロホールディングス	食料品	1,000	539.00	539,000	600.00	600,000	1.17
27	日本	株式	キユーピー	食料品	200	3,040.00	608,000	2,975.00	595,000	1.16
28	日本	株式	カゴメ	食料品	200	2,083.00	416,600	2,670.00	534,000	1.04
29	日本	株式	ツムラ	医薬品	200	3,445.00	689,000	2,615.00	523,000	1.02
30	日本	株式	第一三共	医薬品	200	2,566.00	513,200	2,576.50	515,300	1.00

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	食料品	45.51
		医薬品	42.64
合計			88.15

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	東レ	繊維製品	1,000	1,129.50	1,129,500	959.10	959,100	5.24
2	日本	株式	カネカ	化学	1,000	1,187.00	1,187,000	882.00	882,000	4.81
3	日本	株式	日本ゼオン	化学	1,000	1,024.00	1,024,000	836.00	836,000	4.56
4	日本	株式	旭化成	化学	1,000	774.50	774,500	742.90	742,900	4.06
5	日本	株式	日東電工	化学	100	8,788.00	878,800	7,289.00	728,900	3.98
6	日本	株式	信越化学工業	化学	100	7,112.00	711,200	6,468.00	646,800	3.53
7	日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	1,000	555.89	555,898	629.00	629,000	3.43
8	日本	株式	花王	化学	100	5,646.12	564,612	6,101.00	610,100	3.33
9	日本	株式	東ソー	化学	1,000	698.00	698,000	546.00	546,000	2.98
10	日本	株式	住友ベークライト	化学	1,000	522.00	522,000	537.00	537,000	2.93
11	日本	株式	日本曹達	化学	1,000	784.00	784,000	524.00	524,000	2.86
12	日本	株式	住友化学	化学	1,000	709.00	709,000	508.00	508,000	2.77
13	日本	株式	デンカ	化学	1,000	541.00	541,000	486.00	486,000	2.65
14	日本	株式	東洋インキS Cホールディングス	化学	1,000	509.00	509,000	475.00	475,000	2.59
15	日本	株式	富士フィルムホールディングス	化学	100	5,044.00	504,400	4,502.00	450,200	2.46
16	日本	株式	三井化学	化学	1,000	513.00	513,000	417.00	417,000	2.28
17	日本	株式	クレハ	化学	1,000	493.00	493,000	413.00	413,000	2.25
18	日本	株式	帝人	繊維製品	1,000	432.00	432,000	390.00	390,000	2.13
19	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	100	4,433.00	443,300	3,826.00	382,600	2.09
20	日本	株式	日産化学工業	化学	100	3,215.00	321,500	3,260.00	326,000	1.78

21	日本	株式	日本ペイントホールディングス	化学	100	3,005.00	300,500	3,160.00	316,000	1.72
22	日本	株式	トクヤマ	化学	1,000	275.00	275,000	293.00	293,000	1.60
23	日本	株式	資生堂	化学	100	2,974.00	297,400	2,924.50	292,450	1.60
24	日本	株式	宇部興産	化学	1,000	262.00	262,000	208.00	208,000	1.14
25	日本	株式	日立化成	化学	100	2,018.00	201,800	2,075.00	207,500	1.13
26	日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	100	2,095.00	209,500	1,703.00	170,300	0.93
27	日本	株式	J S R	化学	100	1,922.00	192,200	1,630.00	163,000	0.89
28	日本	株式	住友ゴム工業	ゴム製品	100	1,676.00	167,600	1,630.00	163,000	0.89
29	日本	株式	クラレ	化学	100	1,610.00	161,000	1,472.00	147,200	0.80
30	日本	株式	積水化学工業	化学	100	1,462.36	146,236	1,446.00	144,600	0.79

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	繊維製品	7.36
		化学	64.62
		ゴム製品	3.91
合計			75.89

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	レンゴー	バルブ・紙	5,000	572.00	2,860,000	671.00	3,355,000	7.71
2	日本	株式	北越紀州製紙	バルブ・紙	4,000	820.00	3,280,000	769.00	3,076,000	7.07
3	日本	株式	東京製鐵	鉄鋼	4,000	782.00	3,128,000	665.00	2,660,000	6.12
4	日本	株式	日立金属	鉄鋼	2,000	1,554.00	3,108,000	1,190.00	2,380,000	5.47
5	日本	株式	新明和工業	輸送用機器	3,000	1,128.84	3,386,536	786.00	2,358,000	5.42
6	日本	株式	王子ホールディングス	バルブ・紙	5,000	577.00	2,885,000	456.00	2,280,000	5.24
7	日本	株式	名村造船所	輸送用機器	3,000	1,042.09	3,126,270	708.00	2,124,000	4.88
8	日本	株式	大同特殊鋼	鉄鋼	5,000	520.00	2,600,000	389.00	1,945,000	4.47
9	日本	株式	丸一鋼管	鉄鋼	500	3,400.00	1,700,000	3,700.00	1,850,000	4.25
10	日本	株式	シマノ	輸送用機器	100	18,720.00	1,872,000	17,290.00	1,729,000	3.98
11	日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	5,000	495.00	2,475,000	345.00	1,725,000	3.97
12	日本	株式	大平洋金属	鉄鋼	5,000	329.00	1,645,000	341.00	1,705,000	3.92
13	日本	株式	大和工業	鉄鋼	500	3,084.20	1,542,103	2,634.00	1,317,000	3.03
14	日本	株式	商船三井	海運業	5,000	337.00	1,685,000	252.00	1,260,000	2.90
15	日本	株式	川崎汽船	海運業	5,000	241.26	1,206,340	241.00	1,205,000	2.77
16	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	500	2,409.70	1,204,853	2,290.00	1,145,000	2.63
17	日本	株式	トピー工業	輸送用機器	5,000	276.06	1,380,324	218.00	1,090,000	2.51
18	日本	株式	日本郵船	海運業	5,000	321.00	1,605,000	210.00	1,050,000	2.41

19	日本	株式	日本製紙	パルプ・紙	500	2,060.86	1,030,433	1,937.00	968,500	2.23
20	日本	株式	三井造船	輸送用機器	5,000	197.65	988,278	178.00	890,000	2.05
21	日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	500	1,860.66	930,332	1,491.50	745,750	1.71
22	日本	株式	日新製鋼	鉄鋼	500	1,357.47	678,735	1,409.00	704,500	1.62
23	日本	株式	神戸製鋼所	鉄鋼	5,000	135.63	678,165	100.00	500,000	1.15

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	パルプ・紙	22.25
		鉄鋼	34.38
		輸送用機器	22.80
		海運業	8.08
合計			87.51

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	DOWAホールディングス	非鉄金属	1,000	920.00	920,000	673.00	673,000	5.09
2	日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	1,000	747.00	747,000	672.00	672,000	5.08
3	日本	株式	フジクラ	非鉄金属	1,000	696.00	696,000	578.00	578,000	4.37
4	日本	株式	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1,000	709.00	709,000	534.00	534,000	4.04
5	日本	株式	東洋製罐グループホールディングス	金属製品	200	2,258.67	451,734	2,341.00	468,200	3.54
6	日本	株式	住友大阪セメント	ガラス・土石製品	1,000	504.00	504,000	451.00	451,000	3.41
7	日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	200	3,040.70	608,141	2,149.00	429,800	3.25
8	日本	株式	TOTO	ガラス・土石製品	100	3,630.86	363,086	4,210.00	421,000	3.19
9	日本	株式	ホクト	水産・農林業	200	2,264.76	452,953	2,035.00	407,000	3.08
10	日本	株式	LIXILグループ	金属製品	200	2,536.91	507,382	2,002.00	400,400	3.03
11	日本	株式	東邦亜鉛	非鉄金属	1,000	309.00	309,000	355.00	355,000	2.69
12	日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	1,000	435.00	435,000	320.00	320,000	2.42
13	日本	株式	東海カーボン	ガラス・土石製品	1,000	373.00	373,000	317.00	317,000	2.40
14	日本	株式	太平洋セメント	ガラス・土石製品	1,000	401.00	401,000	292.00	292,000	2.21
15	日本	株式	UACJ	非鉄金属	1,000	290.00	290,000	270.00	270,000	2.04
16	日本	株式	古河電気工業	非鉄金属	1,000	268.00	268,000	267.00	267,000	2.02
17	日本	株式	マルハニチロ	水産・農林業	100	1,978.00	197,800	2,582.00	258,200	1.95
18	日本	株式	石油資源開発	鉱業	100	3,515.00	351,500	2,471.00	247,100	1.87
19	日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	100	2,012.00	201,200	2,218.00	221,800	1.68

20	日本	株式	三井金属鉱業	非鉄金属	1,000	238.00	238,000	195.00	195,000	1.48
21	日本	株式	古河機械金属	非鉄金属	1,000	249.00	249,000	176.00	176,000	1.33
22	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	100	1,761.50	176,150	1,569.50	156,950	1.19
23	日本	株式	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	100	1,656.00	165,600	1,548.00	154,800	1.17
24	日本	株式	昭和シェル石油	石油・石炭製品	100	1,115.00	111,500	1,124.00	112,400	0.85
25	日本	株式	三井松島産業	鉱業	1,000	129.00	129,000	105.00	105,000	0.79
26	日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	100	1,050.00	105,000	968.00	96,800	0.73
27	日本	株式	ニッパツ	金属製品	100	1,264.00	126,400	954.00	95,400	0.72
28	日本	株式	日本板硝子	ガラス・土石製品	1,000	107.00	107,000	93.00	93,000	0.70
29	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	100	1,217.50	121,750	912.60	91,260	0.69
30	日本	株式	SUMCO	金属製品	100	1,389.00	138,900	784.00	78,400	0.59

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	5.51
		鉱業	3.35
		石油・石炭製品	4.03
		ガラス・土石製品	24.29
		非鉄金属	22.80
		金属製品	8.62
合計			68.59

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	500	5,087.00	2,543,500	4,150.00	2,075,000	6.29
2	日本	株式	ダイキン工業	機械	200	8,887.00	1,777,400	9,496.00	1,899,200	5.75
3	日本	株式	クボタ	機械	1,000	2,020.50	2,020,500	1,630.50	1,630,500	4.94
4	日本	株式	ダイハツ工業	輸送用機器	1,000	1,557.15	1,557,159	1,518.00	1,518,000	4.60
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	400	4,050.00	1,620,000	3,151.00	1,260,400	3.82
6	日本	株式	アマダホールディングス	機械	1,000	1,191.77	1,191,779	1,221.00	1,221,000	3.70
7	日本	株式	日野自動車	輸送用機器	1,000	1,463.49	1,463,498	1,136.00	1,136,000	3.44
8	日本	株式	タダノ	機械	1,000	1,564.00	1,564,000	1,010.00	1,010,000	3.06
9	日本	株式	日本精工	機械	1,000	1,472.00	1,472,000	985.00	985,000	2.98
10	日本	株式	カルソニックカンセイ	輸送用機器	1,000	1,070.00	1,070,000	864.00	864,000	2.62
11	日本	株式	オークマ	機械	1,000	1,047.00	1,047,000	850.00	850,000	2.57
12	日本	株式	椿本チエイン	機械	1,000	960.00	960,000	818.00	818,000	2.48
13	日本	株式	千代田化工建設	建設業	1,000	1,021.00	1,021,000	793.00	793,000	2.40
14	日本	株式	牧野フライス製作所	機械	1,000	977.00	977,000	704.00	704,000	2.13

15	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	100	7,636.00	763,600	5,783.00	578,300	1.75
16	日本	株式	テイ・エス テック	輸送用機器	200	3,410.00	682,000	2,856.00	571,200	1.73
17	日本	株式	荏原製作所	機械	1,000	599.00	599,000	568.00	568,000	1.72
18	日本	株式	小糸製作所	電気機器	100	5,178.37	517,837	5,230.00	523,000	1.58
19	日本	株式	豊田自動織機	輸送用機器	100	6,640.00	664,000	4,805.00	480,500	1.46
20	日本	株式	日本製鋼所	機械	1,000	478.00	478,000	472.00	472,000	1.43
21	日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	100	5,070.00	507,000	4,575.00	457,500	1.39
22	日本	株式	三菱重工業	機械	1,000	647.10	647,100	449.70	449,700	1.36
23	日本	株式	SANKYO	機械	100	4,860.00	486,000	4,135.00	413,500	1.25
24	日本	株式	不二越	機械	1,000	583.00	583,000	392.00	392,000	1.19
25	日本	株式	KYB	輸送用機器	1,000	385.00	385,000	389.00	389,000	1.18
26	日本	株式	NTN	機械	1,000	573.00	573,000	384.00	384,000	1.16
27	日本	株式	サンデンホールディングス	機械	1,000	392.00	392,000	380.00	380,000	1.15
28	日本	株式	東洋エンジニアリング	建設業	1,000	296.47	296,479	356.00	356,000	1.08
29	日本	株式	IHI	機械	1,000	241.38	241,389	286.00	286,000	0.87
30	日本	株式	スズキ	輸送用機器	100	3,858.00	385,800	2,849.00	284,900	0.86

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	3.48
		機械	45.69
		電気機器	1.58
		輸送用機器	34.44
合計			85.19

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本電産	電気機器	400	9,864.00	3,945,600	8,557.00	3,422,800	6.56
2	日本	株式	ファナック	電気機器	200	20,237.43	4,047,487	16,980.00	3,396,000	6.51
3	日本	株式	シスメックス	電気機器	400	7,850.00	3,140,000	8,100.00	3,240,000	6.21
4	日本	株式	HOYA	精密機器	800	5,106.00	4,084,800	3,907.00	3,125,600	5.99
5	日本	株式	村田製作所	電気機器	200	16,343.01	3,268,603	12,950.00	2,590,000	4.97
6	日本	株式	富士通ゼネラル	電気機器	1,000	1,644.00	1,644,000	2,064.00	2,064,000	3.96
7	日本	株式	島津製作所	精密機器	1,000	1,903.00	1,903,000	1,690.00	1,690,000	3.24
8	日本	株式	日本航空電子工業	電気機器	1,000	2,186.00	2,186,000	1,485.00	1,485,000	2.85
9	日本	株式	日立国際電気	電気機器	1,000	1,804.00	1,804,000	1,443.00	1,443,000	2.77
10	日本	株式	ヒロセ電機	電気機器	100	15,450.00	1,545,000	13,760.00	1,376,000	2.64
11	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,000	1,362.50	1,362,500	1,339.50	1,339,500	2.57
12	日本	株式	京セラ	電気機器	200	5,870.00	1,174,000	5,540.00	1,108,000	2.13

13	日本	株式	SCREENホールディングス	電気機器	1,000	902.00	902,000	1,094.00	1,094,000	2.10
14	日本	株式	ディスコ	機械	100	11,390.00	1,139,000	10,550.00	1,055,000	2.02
15	日本	株式	マブチモーター	電気機器	200	7,000.00	1,400,000	5,240.00	1,048,000	2.01
16	日本	株式	テルモ	精密機器	200	4,025.00	805,000	4,660.00	932,000	1.79
17	日本	株式	ミネベア	電気機器	1,000	1,438.00	1,438,000	889.00	889,000	1.71
18	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	100	7,827.00	782,700	8,222.00	822,200	1.58
19	日本	株式	マキタ	機械	100	7,110.00	711,000	7,180.00	718,000	1.38
20	日本	株式	TDK	電気機器	100	8,780.00	878,000	6,480.00	648,000	1.24
21	日本	株式	キヤノン	電気機器	200	3,730.00	746,000	3,212.00	642,400	1.23
22	日本	株式	日本光電工業	電気機器	200	2,575.00	515,000	3,200.00	640,000	1.23
23	日本	株式	浜松ホトニクス	電気機器	200	3,110.00	622,000	3,020.00	604,000	1.16
24	日本	株式	日立製作所	電気機器	1,000	731.50	731,500	512.00	512,000	0.98
25	日本	株式	ローム	電気機器	100	6,850.00	685,000	4,735.00	473,500	0.91
26	日本	株式	オリンパス	精密機器	100	4,930.00	493,000	4,695.00	469,500	0.90
27	日本	株式	ジーエス・ユアサコーポレーション	電気機器	1,000	458.00	458,000	468.00	468,000	0.90
28	日本	株式	富士電機	電気機器	1,000	557.00	557,000	448.00	448,000	0.86
29	日本	株式	明電舎	電気機器	1,000	464.00	464,000	448.00	448,000	0.86
30	日本	株式	富士通	電気機器	1,000	621.30	621,300	448.00	448,000	0.86

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	機械	3.40
		電気機器	69.56
		輸送用機器	0.84
		精密機器	14.07
合計			87.87

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サ-ビス等))

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	しまむら	小売業	100	14,700.00	1,470,000	14,400.00	1,440,000	4.64
2	日本	株式	ツルハホールディングス	小売業	100	11,120.00	1,112,000	11,530.00	1,153,000	3.72
3	日本	株式	大日本印刷	その他製品	1,000	1,227.00	1,227,000	1,136.00	1,136,000	3.66
4	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	100	10,050.00	1,005,000	11,260.00	1,126,000	3.63
5	日本	株式	凸版印刷	その他製品	1,000	1,028.66	1,028,663	1,002.00	1,002,000	3.23
6	日本	株式	ローソン	小売業	100	9,640.00	964,000	8,770.00	877,000	2.83
7	日本	株式	セコム	サービス業	100	8,384.00	838,400	8,685.00	868,500	2.80
8	日本	株式	オンワードホールディングス	繊維製品	1,000	796.00	796,000	763.00	763,000	2.46
9	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	100	6,541.00	654,100	6,228.00	622,800	2.01

10	日本	株式	日本オラクル	情報・通信業	100	5,870.00	587,000	5,890.00	589,000	1.90
11	日本	株式	スギホールディングス	小売業	100	6,290.00	629,000	5,800.00	580,000	1.87
12	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	100	6,150.00	615,000	5,720.00	572,000	1.84
13	日本	株式	ニフコ	化学	100	5,140.00	514,000	5,710.00	571,000	1.84
14	日本	株式	電通	サービス業	100	7,090.00	709,000	5,610.00	561,000	1.81
15	日本	株式	総合警備保障	サービス業	100	6,159.95	615,995	5,460.00	546,000	1.76
16	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	100	5,200.00	520,000	5,290.00	529,000	1.70
17	日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	100	4,290.00	429,000	5,060.00	506,000	1.63
18	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	100	5,291.55	529,155	4,855.00	485,500	1.56
19	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	100	5,830.00	583,000	4,744.00	474,400	1.53
20	日本	株式	みらかホールディングス	サービス業	100	5,460.00	546,000	4,685.00	468,500	1.51
21	日本	株式	コナミホールディングス	情報・通信業	100	3,085.00	308,500	4,200.00	420,000	1.35
22	日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	100	4,875.00	487,500	4,185.00	418,500	1.35
23	日本	株式	S C S K	情報・通信業	100	4,915.00	491,500	4,180.00	418,000	1.35
24	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	100	5,120.00	512,000	4,020.00	402,000	1.30
25	日本	株式	バスコ	空運業	1,000	360.00	360,000	385.00	385,000	1.24
26	日本	株式	スズケン	卸売業	100	4,980.00	498,000	3,580.00	358,000	1.15
27	日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	200	2,365.00	473,000	1,757.00	351,400	1.13
28	日本	株式	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	100	2,927.00	292,700	3,505.00	350,500	1.13
29	日本	株式	ジャフコ	証券、商品先物取引業	100	4,725.00	472,500	3,315.00	331,500	1.07
30	日本	株式	A N A ホールディングス	空運業	1,000	324.52	324,524	323.90	323,900	1.04

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	繊維製品	2.46
		化学	1.84
		その他製品	8.59
		空運業	2.28
		情報・通信業	21.88
		卸売業	6.26
		小売業	24.10
		証券、商品先物取引業	1.07
		その他金融業	2.27
		サービス業	15.28
合計			86.03

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	株式	中国銀行	銀行業	4,000	1,812.00	7,248,000	1,259.00	5,036,000	6.88
2	日本	株式	スルガ銀行	銀行業	2,000	2,544.00	5,088,000	2,481.00	4,962,000	6.78
3	日本	株式	山口フィナンシャルグループ	銀行業	4,000	1,488.00	5,952,000	1,082.00	4,328,000	5.92
4	日本	株式	松井証券	証券、商品先物取引業	4,000	1,112.41	4,449,645	999.00	3,996,000	5.46
5	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,000	4,758.00	4,758,000	3,839.00	3,839,000	5.25
6	日本	株式	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1,200	3,511.98	4,214,379	3,162.00	3,794,400	5.19
7	日本	株式	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	保険業	800	3,975.00	3,180,000	3,126.00	2,500,800	3.42
8	日本	株式	静岡銀行	銀行業	3,000	1,257.00	3,771,000	829.00	2,487,000	3.40
9	日本	株式	伊予銀行	銀行業	3,000	1,270.00	3,810,000	738.00	2,214,000	3.03
10	日本	株式	京都銀行	銀行業	3,000	1,201.00	3,603,000	732.00	2,196,000	3.00
11	日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	3,000	831.20	2,493,600	646.20	1,938,600	2.65
12	日本	株式	千葉銀行	銀行業	3,000	891.00	2,673,000	582.00	1,746,000	2.39
13	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3,000	821.80	2,465,400	553.80	1,661,400	2.27
14	日本	株式	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	証券、商品先物取引業	3,000	766.00	2,298,000	552.00	1,656,000	2.26
15	日本	株式	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	3,000	771.40	2,314,200	516.30	1,548,900	2.12
16	日本	株式	八十二銀行	銀行業	3,000	778.00	2,334,000	490.00	1,470,000	2.01
17	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3,000	768.20	2,304,600	480.40	1,441,200	1.97
18	日本	株式	群馬銀行	銀行業	3,000	759.00	2,277,000	444.00	1,332,000	1.82
19	日本	株式	広島銀行	銀行業	3,000	740.00	2,220,000	418.00	1,254,000	1.71
20	日本	株式	常陽銀行	銀行業	3,000	607.00	1,821,000	410.00	1,230,000	1.68
21	日本	株式	セブン銀行	銀行業	3,000	566.00	1,698,000	408.00	1,224,000	1.67
22	日本	株式	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	3,000	627.00	1,881,000	404.00	1,212,000	1.66
23	日本	株式	七十七銀行	銀行業	3,000	671.00	2,013,000	391.00	1,173,000	1.60
24	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3,000	482.00	1,446,000	385.70	1,157,100	1.58
25	日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	3,000	436.00	1,308,000	377.00	1,131,000	1.55
26	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	300	4,898.00	1,469,400	3,617.00	1,085,100	1.48
27	日本	株式	北洋銀行	銀行業	3,000	474.00	1,422,000	314.00	942,000	1.29
28	日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	600	2,215.00	1,329,000	1,355.00	813,000	1.11
29	日本	株式	T & Dホールディングス	保険業	600	1,784.00	1,070,400	1,106.50	663,900	0.91
30	日本	株式	西日本シティ銀行	銀行業	3,000	338.00	1,014,000	210.00	630,000	0.86

（種類別及び業種別投資比率）



種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	銀行業	57.05
		証券、商品先物取引業	13.08
		保険業	16.47
合計			86.59

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第98回利付国債(5年)	800,000	100.03	80,250	100.03	80,250	0.3	2016年6月20日	68.14

（種類別投資比率）

種類	投資比率(%)
国債証券	68.14
合計	68.14

【投資不動産物件】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ・ビス等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

該当事項はありません。

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

該当事項はありません。

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	430,129,314	430,129,314	0.3750	0.3750
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	325,974,038	325,974,038	0.3413	0.3413
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	195,310,714	195,310,714	0.2195	0.2195
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	173,001,814	173,001,814	0.2091	0.2091
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	173,786,790	173,786,790	0.2231	0.2231
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	156,575,253	156,575,253	0.2102	0.2102
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	172,579,414	172,579,414	0.2493	0.2493
第24期計算期間末 (平成25年11月21日)	263,068,725	263,068,725	0.3889	0.3889
第25期計算期間末 (平成26年11月21日)	245,312,611	245,312,611	0.4058	0.4058
第26期計算期間末 (平成27年11月24日)	229,823,709	229,823,709	0.4315	0.4315
平成27年 5月末日	250,175,393		0.4422	
6月末日	238,269,795		0.4252	
7月末日	246,711,077		0.4417	
8月末日	224,341,290		0.4155	
9月末日	212,329,155		0.3952	
10月末日	231,063,415		0.4301	
11月末日	226,920,688		0.4260	
12月末日	226,056,567		0.4262	
平成28年 1月末日	221,668,797		0.4191	
2月末日	208,524,190		0.3955	
3月末日	215,279,745		0.4086	
4月末日	210,241,587		0.4011	
5月末日	213,313,591		0.4083	

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	64,024,803	64,024,803	0.6407	0.6407
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	51,469,631	51,469,631	0.6082	0.6082
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	36,143,966	36,143,966	0.5334	0.5334
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	32,938,357	32,938,357	0.5137	0.5137
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	30,322,787	30,322,787	0.4964	0.4964
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	26,856,374	26,856,374	0.4690	0.4690
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	29,349,786	29,349,786	0.5369	0.5369
第24期計算期間末 (平成25年11月21日)	36,363,877	36,363,877	0.7010	0.7010
第25期計算期間末 (平成26年11月21日)	40,181,933	40,181,933	0.8561	0.8561
第26期計算期間末 (平成27年11月24日)	51,979,597	52,553,373	1.0871	1.0991
平成27年 5月末日	46,006,293		1.0069	
6月末日	46,505,283		1.0178	
7月末日	48,954,093		1.0761	
8月末日	50,171,989		1.0493	
9月末日	45,688,821		0.9555	
10月末日	49,475,508		1.0347	
11月末日	51,734,453		1.0725	
12月末日	52,820,327		1.0950	
平成28年 1月末日	50,802,087		1.0532	
2月末日	48,517,501		1.0079	
3月末日	49,435,883		1.0270	
4月末日	49,544,266		1.0364	
5月末日	51,390,241		1.0750	

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	37,717,241	37,717,241	0.5060	0.5060
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	30,755,158	30,755,158	0.4852	0.4852
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	21,009,877	21,009,877	0.3511	0.3511
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	18,086,551	18,086,551	0.3863	0.3863
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	18,166,161	18,166,161	0.4115	0.4115
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	15,349,249	15,349,249	0.3740	0.3740
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	12,685,068	12,685,068	0.3670	0.3670

第24期計算期間末	(平成25年11月21日)	18,210,849	18,210,849	0.5245	0.5245
第25期計算期間末	(平成26年11月21日)	19,989,387	19,989,387	0.5892	0.5892
第26期計算期間末	(平成27年11月24日)	20,898,575	20,898,575	0.6926	0.6926
	平成27年 5月末日	22,045,044		0.7007	
	6月末日	21,546,152		0.6870	
	7月末日	21,195,243		0.6801	
	8月末日	20,065,365		0.6439	
	9月末日	19,115,070		0.6134	
	10月末日	21,003,404		0.6740	
	11月末日	20,782,375		0.6887	
	12月末日	20,374,210		0.6752	
	平成28年 1月末日	18,968,806		0.6286	
	2月末日	16,541,987		0.5666	
	3月末日	17,492,071		0.5991	
	4月末日	17,779,682		0.6090	
	5月末日	18,320,514		0.6275	

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期計算期間末	(平成18年11月21日)	133,601,690	133,601,690	0.2789	0.2789
第18期計算期間末	(平成19年11月21日)	131,077,901	131,077,901	0.3114	0.3114
第19期計算期間末	(平成20年11月21日)	56,429,978	56,429,978	0.1561	0.1561
第20期計算期間末	(平成21年11月24日)	57,701,623	57,701,623	0.1681	0.1681
第21期計算期間末	(平成22年11月22日)	58,143,352	58,143,352	0.1745	0.1745
第22期計算期間末	(平成23年11月21日)	42,350,389	42,350,389	0.1347	0.1347
第23期計算期間末	(平成24年11月21日)	35,364,966	35,364,966	0.1156	0.1156
第24期計算期間末	(平成25年11月21日)	53,780,615	53,780,615	0.1816	0.1816
第25期計算期間末	(平成26年11月21日)	49,371,640	49,371,640	0.1902	0.1902
第26期計算期間末	(平成27年11月24日)	52,261,740	52,261,740	0.2128	0.2128
	平成27年 5月末日	56,546,728		0.2286	
	6月末日	52,557,202		0.2134	
	7月末日	52,118,736		0.2122	
	8月末日	48,683,233		0.1983	
	9月末日	44,832,371		0.1826	
	10月末日	51,997,177		0.2117	
	11月末日	51,599,809		0.2101	
	12月末日	49,000,014		0.2020	
	平成28年 1月末日	45,958,682		0.1895	
	2月末日	41,183,823		0.1711	

3月末日	42,370,327		0.1777
4月末日	42,767,630		0.1794
5月末日	43,494,115		0.1836

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	50,761,581	50,761,581	0.4159	0.4159
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	48,536,486	48,536,486	0.4140	0.4140
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	25,191,540	25,191,540	0.2344	0.2344
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	25,806,306	25,806,306	0.2706	0.2706
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	24,661,210	24,661,210	0.2868	0.2868
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	19,565,157	19,565,157	0.2405	0.2405
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	18,101,283	18,101,283	0.2263	0.2263
第24期計算期間末 (平成25年11月21日)	17,819,458	17,819,458	0.3224	0.3224
第25期計算期間末 (平成26年11月21日)	15,419,144	15,419,144	0.3194	0.3194
第26期計算期間末 (平成27年11月24日)	15,517,535	15,517,535	0.3520	0.3520
平成27年 5月末日	16,199,484		0.3650	
6月末日	15,800,741		0.3560	
7月末日	15,653,103		0.3542	
8月末日	14,942,050		0.3381	
9月末日	13,891,438		0.3151	
10月末日	14,983,144		0.3398	
11月末日	15,378,278		0.3488	
12月末日	14,481,659		0.3355	
平成28年 1月末日	13,996,352		0.3243	
2月末日	12,346,081		0.2935	
3月末日	12,711,107		0.3029	
4月末日	13,168,110		0.3138	
5月末日	13,216,783		0.3149	

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	47,212,193	47,212,193	0.6851	0.6851
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	39,976,696	39,976,696	0.6552	0.6552
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	22,372,336	22,372,336	0.4084	0.4084
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	24,624,278	24,624,278	0.4749	0.4749

第21期計算期間末	(平成22年11月22日)	27,499,181	27,499,181	0.5435	0.5435
第22期計算期間末	(平成23年11月21日)	23,820,316	23,820,316	0.4819	0.4819
第23期計算期間末	(平成24年11月21日)	23,788,055	23,788,055	0.5221	0.5221
第24期計算期間末	(平成25年11月21日)	37,213,468	37,213,468	0.8413	0.8413
第25期計算期間末	(平成26年11月21日)	35,712,099	35,712,099	0.9144	0.9144
第26期計算期間末	(平成27年11月24日)	38,886,397	38,886,397	0.9620	0.9620
	平成27年 5月末日	40,795,048		1.0600	
	6月末日	39,354,599		1.0226	
	7月末日	38,973,200		0.9919	
	8月末日	35,052,251		0.8921	
	9月末日	32,219,184		0.8200	
	10月末日	37,231,735		0.9211	
	11月末日	39,086,664		0.9669	
	12月末日	37,409,367		0.9255	
	平成28年 1月末日	34,912,214		0.8637	
	2月末日	30,581,599		0.7584	
	3月末日	31,859,772		0.7901	
	4月末日	31,739,914		0.7871	
	5月末日	33,012,214		0.8187	

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期計算期間末	(平成18年11月21日)	136,812,018	136,812,018	0.6951	0.6951
第18期計算期間末	(平成19年11月21日)	109,020,258	109,020,258	0.6586	0.6586
第19期計算期間末	(平成20年11月21日)	45,674,259	45,674,259	0.3386	0.3386
第20期計算期間末	(平成21年11月24日)	55,775,713	55,775,713	0.4315	0.4315
第21期計算期間末	(平成22年11月22日)	59,496,082	59,496,082	0.4677	0.4677
第22期計算期間末	(平成23年11月21日)	42,931,456	42,931,456	0.3785	0.3785
第23期計算期間末	(平成24年11月21日)	41,443,989	41,443,989	0.3917	0.3917
第24期計算期間末	(平成25年11月21日)	60,845,845	60,845,845	0.6104	0.6104
第25期計算期間末	(平成26年11月21日)	67,930,343	67,930,343	0.7891	0.7891
第26期計算期間末	(平成27年11月24日)	68,023,809	68,023,809	0.8872	0.8872
	平成27年 5月末日	74,921,690		0.9580	
	6月末日	72,725,765		0.9300	
	7月末日	69,910,087		0.9014	
	8月末日	62,772,594		0.8187	
	9月末日	56,940,664		0.7427	
	10月末日	64,315,234		0.8389	
	11月末日	67,583,105		0.8815	

12月末日	56,965,357		0.8426
平成28年 1月末日	51,483,576		0.7615
2月末日	48,485,789		0.7183
3月末日	50,559,048		0.7490
4月末日	51,015,497		0.7557
5月末日	52,140,434		0.7724

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	55,378,036	55,378,036	0.6071	0.6071
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	49,217,996	49,217,996	0.5999	0.5999
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	30,377,543	30,377,543	0.4174	0.4174
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	30,628,171	30,628,171	0.4246	0.4246
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	31,160,252	31,160,252	0.4371	0.4371
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	26,508,650	26,508,650	0.4193	0.4193
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	27,546,741	27,546,741	0.4544	0.4544
第24期計算期間末 (平成25年11月21日)	38,551,102	38,551,102	0.6909	0.6909
第25期計算期間末 (平成26年11月21日)	31,755,209	31,755,209	0.7233	0.7233
第26期計算期間末 (平成27年11月24日)	35,571,420	35,571,420	0.9237	0.9237
平成27年 5月末日	37,582,117		0.8816	
6月末日	37,734,421		0.8852	
7月末日	37,788,984		0.9278	
8月末日	36,240,331		0.8922	
9月末日	34,409,344		0.8471	
10月末日	36,128,995		0.8895	
11月末日	35,019,777		0.9139	
12月末日	34,256,666		0.8939	
平成28年 1月末日	33,112,070		0.8641	
2月末日	30,748,748		0.8091	
3月末日	30,534,735		0.8554	
4月末日	30,095,664		0.8431	
5月末日	31,034,596		0.8694	

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	172,703,461	172,703,461	0.2856	0.2856



第18期計算期間末	(平成19年11月21日)	152,223,137	152,223,137	0.2646	0.2646
第19期計算期間末	(平成20年11月21日)	86,168,344	86,168,344	0.1579	0.1579
第20期計算期間末	(平成21年11月24日)	85,196,873	85,196,873	0.1546	0.1546
第21期計算期間末	(平成22年11月22日)	69,538,790	69,538,790	0.1429	0.1429
第22期計算期間末	(平成23年11月21日)	61,574,771	61,574,771	0.1303	0.1303
第23期計算期間末	(平成24年11月21日)	65,257,209	65,257,209	0.1398	0.1398
第24期計算期間末	(平成25年11月21日)	92,643,257	92,643,257	0.2141	0.2141
第25期計算期間末	(平成26年11月21日)	92,124,610	92,124,610	0.2355	0.2355
第26期計算期間末	(平成27年11月24日)	100,787,267	100,787,267	0.2616	0.2616
	平成27年 5月末日	107,079,472		0.2813	
	6月末日	108,374,969		0.2771	
	7月末日	131,679,928		0.2866	
	8月末日	120,128,992		0.2615	
	9月末日	96,431,514		0.2490	
	10月末日	99,976,508		0.2581	
	11月末日	97,179,215		0.2522	
	12月末日	95,999,856		0.2499	
	平成28年 1月末日	85,537,277		0.2226	
	2月末日	71,781,296		0.1892	
	3月末日	72,995,019		0.1924	
	4月末日	72,274,019		0.1905	
	5月末日	73,164,611		0.1971	

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期計算期間末	(平成18年11月21日)	548,360	548,360	0.9896	0.9896
第18期計算期間末	(平成19年11月21日)	357,539	357,539	0.9930	0.9930
第19期計算期間末	(平成20年11月21日)	879,827	879,827	0.9966	0.9966
第20期計算期間末	(平成21年11月24日)	194,816	194,816	0.9967	0.9967
第21期計算期間末	(平成22年11月22日)	335,581	335,581	0.9966	0.9966
第22期計算期間末	(平成23年11月21日)	194,740	194,740	0.9963	0.9963
第23期計算期間末	(平成24年11月21日)	194,686	194,686	0.9960	0.9960
第24期計算期間末	(平成25年11月21日)	194,627	194,627	0.9957	0.9957
第25期計算期間末	(平成26年11月21日)	194,563	194,563	0.9954	0.9954
第26期計算期間末	(平成27年11月24日)	1,174,882	1,174,882	0.9949	0.9949
	平成27年 5月末日	194,527		0.9952	
	6月末日	194,522		0.9952	
	7月末日	194,517		0.9952	
	8月末日	1,175,151		0.9951	

9月末日	1,175,055		0.9950
10月末日	1,174,961		0.9950
11月末日	1,174,863		0.9949
12月末日	1,174,840		0.9949
平成28年 1月末日	1,174,745		0.9948
2月末日	1,174,647		0.9947
3月末日	1,174,550		0.9946
4月末日	1,174,461		0.9945
5月末日	1,174,351		0.9945

## 【分配の推移】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

	期間	分配金 (1口当たり)
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	0.0000円
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

	期間	分配金 (1口当たり)
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	0.0120円

第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	円
------------	-------------------------	---

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

	期間	分配金 (1口当たり)
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	0.0000円
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

	期間	分配金 (1口当たり)
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	0.0000円
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

	期間	分配金 (1口当たり)
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円

第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	0.0000円
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

	期間	分配金 （1口当たり）
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	0.0000円
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

	期間	分配金 （1口当たり）
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	0.0000円
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

	期間	分配金 (1口当たり)
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	0.0000円
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

	期間	分配金 (1口当たり)
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	0.0000円
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

	期間	分配金 (1口当たり)
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円

第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	0.0000円
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	円

## 【収益率の推移】

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

	期間	収益率（％）
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	2.3
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	9.0
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	35.7
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	4.7
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	6.7
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	5.8
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	18.6
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	56.0
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	4.3
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	6.3
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	6.8

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

	期間	収益率（％）
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	10.0
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	5.1
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	12.3
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	3.7
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	3.4
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	5.5
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	14.5
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	30.6
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	22.1
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	28.4
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	3.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

	期間	収益率（％）
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	4.9
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	4.1
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	27.6
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	10.0
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	6.5
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	9.1
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	1.9
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	42.9
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	12.3
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	17.5
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	12.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

	期間	収益率（％）
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	3.2
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	11.7
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	49.9
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	7.7
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	3.8
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	22.8
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	14.2
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	57.1
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	4.7
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	11.9
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	17.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

	期間	収益率（％）
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	1.5
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.5
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	43.4
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	15.4
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	6.0
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	16.1
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	5.9
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	42.5

第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.9
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	10.2
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	12.9

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

	期間	収益率（％）
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	2.2
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	4.4
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	37.7
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	16.3
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	14.4
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	11.3
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	8.3
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	61.1
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	8.7
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	5.2
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	18.9

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

	期間	収益率（％）
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	2.8
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	5.3
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	48.6
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	27.4
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	8.4
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	19.1
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	3.5
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	55.8
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	29.3
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	12.4
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	16.6

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

	期間	収益率（％）
--	----	--------



第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	8.5
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	1.2
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	30.4
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	1.7
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	2.9
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	4.1
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	8.4
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	52.0
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	4.7
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	27.7
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	8.2

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

	期間	収益率（％）
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	9.9
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	7.4
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	40.3
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	2.1
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	7.6
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	8.8
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	7.3
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	53.1
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	10.0
第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	11.1
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	27.6

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

	期間	収益率（％）
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.3
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.4
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0

第26期計算期間	平成26年11月22日～平成27年11月24日	0.1
第27期中間計算期間	平成27年11月25日～平成28年 5月24日	0.0

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

##### セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第17期計算期間	256,535	172,986,958
第18期計算期間	0	191,962,891
第19期計算期間	0	65,066,452
第20期計算期間	0	62,528,099
第21期計算期間	0	48,266,149
第22期計算期間	1,273,102	35,564,721
第23期計算期間	0	52,635,698
第24期計算期間	31,519,535	47,284,958
第25期計算期間	12,567,669	84,467,729
第26期計算期間	2,183,975	74,058,051
第27期中間計算期間	0	10,179,819

##### セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第17期計算期間	0	42,993,641
第18期計算期間	0	15,301,153
第19期計算期間	0	16,869,253
第20期計算期間	0	3,634,882
第21期計算期間	0	3,037,513
第22期計算期間	589,905	4,409,396
第23期計算期間	0	2,601,972
第24期計算期間	0	2,790,858
第25期計算期間	0	4,933,562
第26期計算期間	2,320,550	1,444,500
第27期中間計算期間	423,075	434,356

##### セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第17期計算期間	0	14,858,799
第18期計算期間	0	11,156,330

第19期計算期間	0	3,540,179
第20期計算期間	0	13,024,123
第21期計算期間	0	2,667,141
第22期計算期間	0	3,114,495
第23期計算期間	0	6,469,406
第24期計算期間	351,054	198,042
第25期計算期間	0	794,597
第26期計算期間	0	3,750,214
第27期中間計算期間	0	977,460

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第17期計算期間	27,479,997	169,074,393
第18期計算期間	11,391,150	69,506,900
第19期計算期間	9,121,673	68,459,958
第20期計算期間	0	18,232,367
第21期計算期間	1,539,188	11,773,959
第22期計算期間	0	18,614,807
第23期計算期間	2,913,448	11,458,766
第24期計算期間	10,816,488	20,595,785
第25期計算期間	0	36,571,119
第26期計算期間	0	14,039,614
第27期中間計算期間	0	8,096,489

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第17期計算期間	44,948,934	64,027,572
第18期計算期間	0	4,790,168
第19期計算期間	0	9,757,848
第20期計算期間	0	12,116,584
第21期計算期間	0	9,384,827
第22期計算期間	0	4,638,752
第23期計算期間	0	1,376,701
第24期計算期間	0	24,708,839
第25期計算期間	0	6,989,087
第26期計算期間	0	4,190,783
第27期中間計算期間	0	2,121,451

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第17期計算期間	746,795	14,048,887
第18期計算期間	0	7,901,962
第19期計算期間	0	6,230,377
第20期計算期間	0	2,931,500
第21期計算期間	0	1,251,722
第22期計算期間	0	1,173,094
第23期計算期間	0	3,863,184
第24期計算期間	0	1,331,263
第25期計算期間	0	5,175,991
第26期計算期間	2,134,762	768,969
第27期中間計算期間	0	99,062

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第17期計算期間	21,966,487	31,860,181
第18期計算期間	0	31,303,421
第19期計算期間	0	30,622,683
第20期計算期間	0	5,651,227
第21期計算期間	2,058,461	4,116,214
第22期計算期間	0	13,786,355
第23期計算期間	0	7,614,159
第24期計算期間	0	6,116,852
第25期計算期間	0	13,594,157
第26期計算期間	0	9,420,040
第27期中間計算期間	0	9,166,661

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第17期計算期間	0	11,769,946
第18期計算期間	0	9,177,500
第19期計算期間	0	9,267,049
第20期計算期間	0	633,505
第21期計算期間	0	849,772
第22期計算期間	0	8,065,932
第23期計算期間	0	2,605,414
第24期計算期間	0	4,817,953
第25期計算期間	0	11,895,946

第26期計算期間	0	5,396,148
第27期中間計算期間	0	2,811,540

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第17期計算期間	19,831,506	208,743,847
第18期計算期間	19,432,610	48,802,429
第19期計算期間	17,999,267	47,677,679
第20期計算期間	76,269,061	70,968,972
第21期計算期間	6,324,981	70,583,816
第22期計算期間	0	14,133,393
第23期計算期間	9,284,867	14,995,477
第24期計算期間	5,454,250	39,634,876
第25期計算期間	0	41,619,697
第26期計算期間	81,260,793	87,110,406
第27期中間計算期間	0	14,071,932

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネーブル))

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第17期計算期間	5,341,537	5,341,537
第18期計算期間	4,475,115	4,669,148
第19期計算期間	4,287,240	3,764,489
第20期計算期間	0	687,358
第21期計算期間	1,144,578	1,003,311
第22期計算期間	0	141,267
第23期計算期間	0	0
第24期計算期間	0	0
第25期計算期間	0	0
第26期計算期間	985,439	0
第27期中間計算期間	0	0

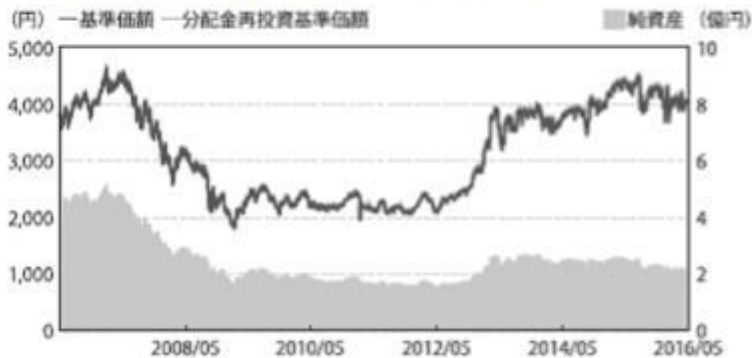
## 参考情報

## 運用実績

2016年5月31日現在

## セクターA (建設、不動産等)

## 基準価額・純資産の推移(2006年6月1日~2016年5月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※数値が10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2015年11月	0円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	91.51%
その他資産	8.49%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
建設業	31.30%
不動産業	30.45%
陸運業	22.74%
倉庫・運輸関連業	4.16%
電気・ガス業	2.85%

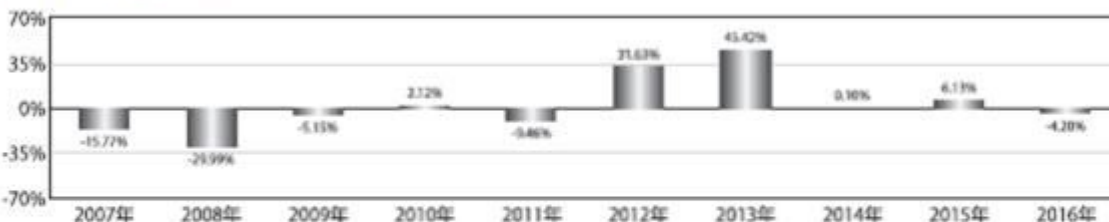
※組入上位5業種です。  
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種欄は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同)。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
日本空港ビルデング	不動産業	5.39%
大和ハウス工業	建設業	4.52%
パーク24	不動産業	4.46%
住友不動産	不動産業	4.36%
三井不動産	不動産業	3.83%
大東建託	建設業	3.77%
飯田グループホールディングス	不動産業	3.27%
ヤマトホールディングス	陸運業	3.17%
三菱地所	不動産業	3.01%
NIPPO	建設業	2.82%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2016年は5月末までの実績率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合算して算出しています。

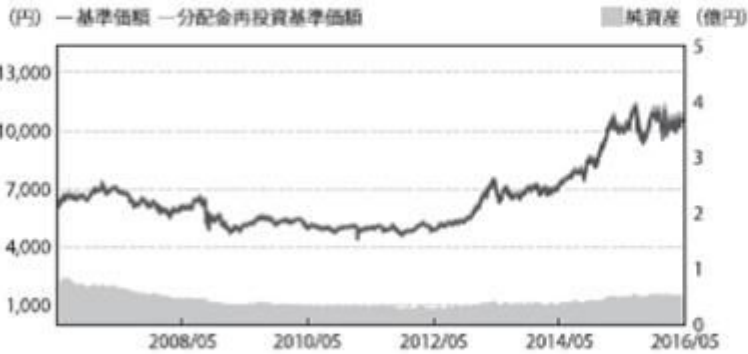
- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 運用実績

2016年5月31日現在

## セクターB（食品・医薬品）

基準価額・純資産の推移(2006年6月1日～2016年5月31日)



※基準価額は1万円当たり、償還額調整後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を当期投資したものと対照しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2015年11月	120円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
直近10年累計	120円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	88.15%
その他資産	11.85%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
食料品	45.51%
医薬品	42.64%
-	-
-	-
-	-

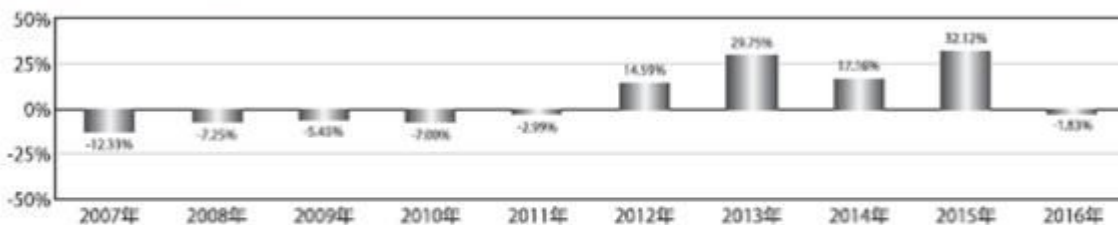
※組入上位5銘柄です。  
 ※日経500連平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種欄は東京証券取引所の33業種分類で表示しております（以下同じ）。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
沢井製薬	医薬品	6.15%
山崎製パン	食料品	5.29%
味の素	食料品	5.21%
日本ハム	食料品	5.04%
小野薬品工業	医薬品	4.79%
参天製薬	医薬品	4.76%
アステラス製薬	医薬品	4.43%
伊藤園	食料品	4.35%
エーザイ	医薬品	4.02%
塩野義製薬	医薬品	3.64%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2016年は5月末までの実績率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

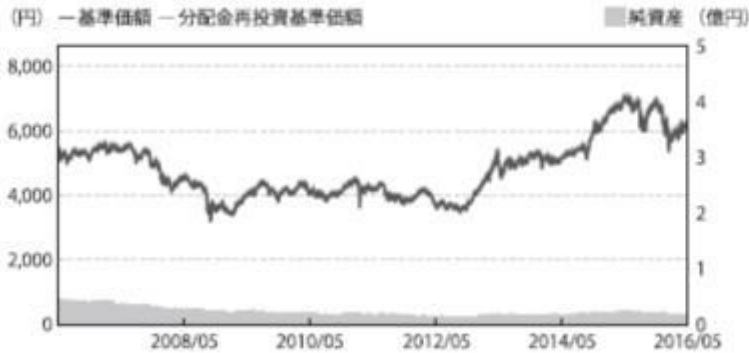
- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 運用実績

2016年5月31日現在

## セクターC (化学・繊維等)

基準価額・純資産の推移(2006年6月1日~2016年5月31日)



※基準価額は1万円当たり、償還額控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を当期税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2015年11月	0円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	75.89%
その他資産	24.11%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
化学	84.62%
繊維製品	7.36%
ゴム製品	3.91%
-	-
-	-

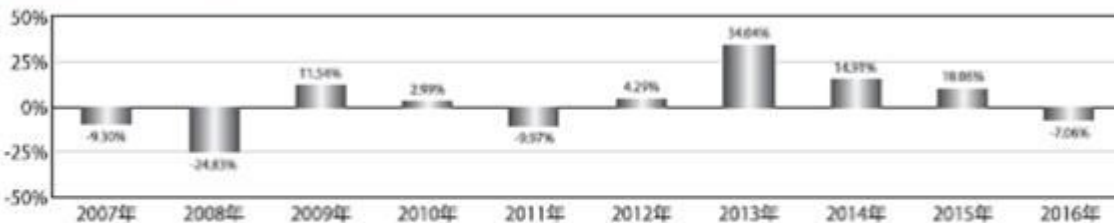
※組入上位5業種です。  
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種欄は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同記)。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
東レ	繊維製品	5.24%
カネカ	化学	4.81%
日本ゼオン	化学	4.56%
旭化成	化学	4.06%
日東電工	化学	3.98%
信越化学工業	化学	3.53%
三菱瓦斯化学	化学	3.43%
花王	化学	3.33%
東ソー	化学	2.98%
住友パークライト	化学	2.93%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2016年は5月末までの実績率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

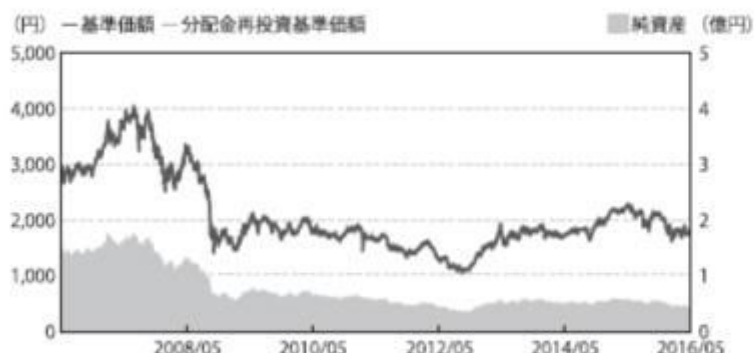


## 運用実績

2016年5月31日現在

## セクターD (鉄鋼・造船等)

基準価額・純資産の推移(2006年6月1日～2016年5月31日)



※基準価額は1万口当たり、償付額控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を先割りで再投資したものと計算しております。  
 ※数値時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2015年11月	0円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	87.51%
その他資産	12.49%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
鉄鋼	34.38%
輸送用機器	22.80%
パルプ紙	22.25%
海運業	8.08%
-	-

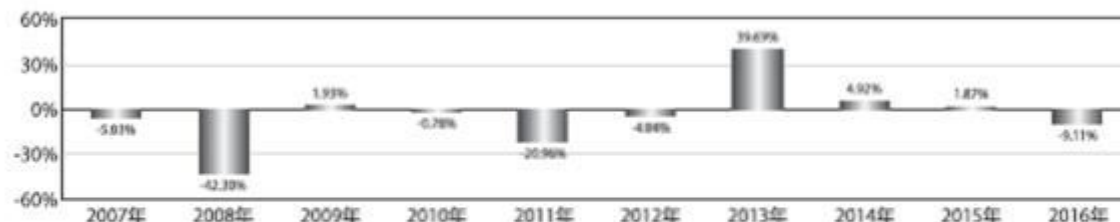
※組入上位5業種です。  
 ※日経500標準平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種欄は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
レンゴー	パルプ紙	7.71%
北越紀州製紙	パルプ紙	7.07%
東京製鉄	鉄鋼	6.12%
日立金属	鉄鋼	5.47%
新明和工業	輸送用機器	5.42%
王子ホールディングス	パルプ紙	5.24%
名村造船所	輸送用機器	4.88%
大同特殊鋼	鉄鋼	4.47%
丸一鋼管	鉄鋼	4.25%
シマノ	輸送用機器	3.98%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2016年は5月末までの実績率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合算して算出しています。

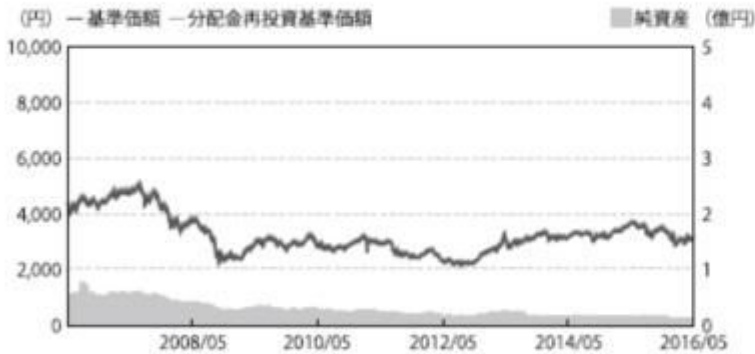
- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

## 運用実績

2016年5月31日現在

## セクターE（非鉄、ガラス・土石等）

基準価額・純資産の推移(2006年6月1日～2016年5月31日)



※基準価額は1万口当たり、償還報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を先課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

年月	分配金 (1万口当たり)
2015年11月	0円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	68.59%
その他資産	31.41%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
ガラス・土石製品	24.29%
非鉄金属	22.80%
金属製品	8.62%
水産・農林業	5.51%
石油・石炭製品	4.03%

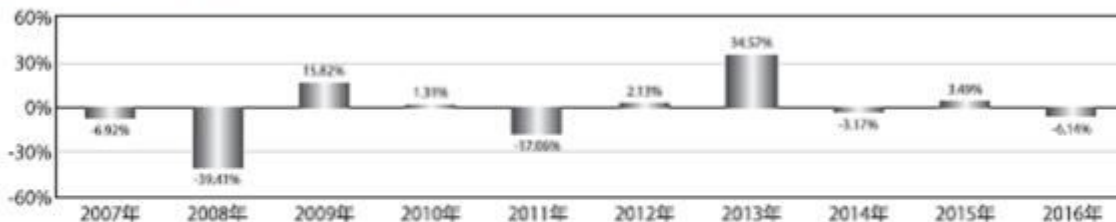
※組入上位5業種です。  
 ※日経500標準平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種別は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
DOWAホールディングス	非鉄金属	5.09%
旭硝子	ガラス・土石製品	5.08%
フジクラ	非鉄金属	4.37%
日本電気硝子	ガラス・土石製品	4.04%
東洋製罐グループホールディングス	金属製品	3.54%
住友大阪セメント	ガラス・土石製品	3.41%
日本特殊陶業	ガラス・土石製品	3.25%
TOTO	ガラス・土石製品	3.19%
ホクト	水産・農林業	3.08%
LIXILグループ	金属製品	3.03%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2016年は5月までの実績率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

## 運用実績

2016年5月31日現在

## セクターF（機械・自動車）

基準価額・純資産の推移(2006年6月1日～2016年5月31日)



※基準価額は1万円当たり、償還前割戻後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を多額控で再投資したものととして計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2015年11月	0円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	85.19%
その他資産	14.81%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
機械	45.69%
輸送用機器	34.44%
建設業	3.48%
電気機器	1.58%
-	-

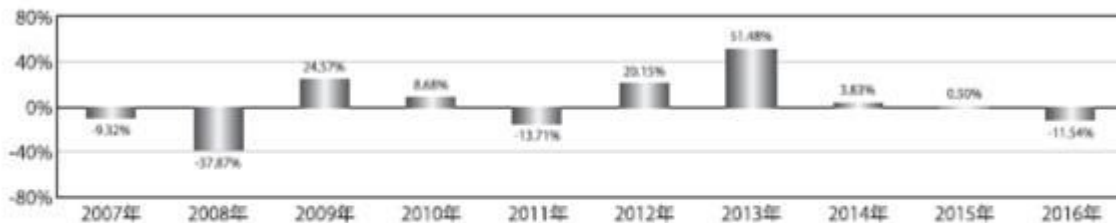
※組入上位5銘柄です。  
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種欄は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
富士重工業	輸送用機器	6.29%
ダイキン工業	機械	5.75%
クボタ	機械	4.94%
ダイハツ工業	輸送用機器	4.60%
本田技研工業	輸送用機器	3.82%
アマダホールディングス	機械	3.70%
日野自動車	輸送用機器	3.44%
タダノ	機械	3.06%
日本精工	機械	2.98%
カルソニックカンセイ	輸送用機器	2.62%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2016年は5月末までの実績率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合算して算出しています。

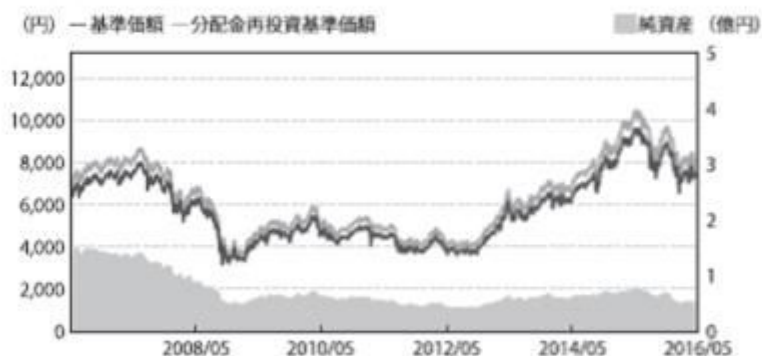
- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 運用実績

2016年5月31日現在

## セクターG（電機・精密）

基準価額・純資産の推移(2006年6月1日～2016年5月31日)



※基準価額は1万口当たり、償還額控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2015年11月	0円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	87.87%
その他資産	12.13%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
電気機器	69.56%
精密機器	14.07%
機械	3.40%
輸送用機器	0.84%
-	-

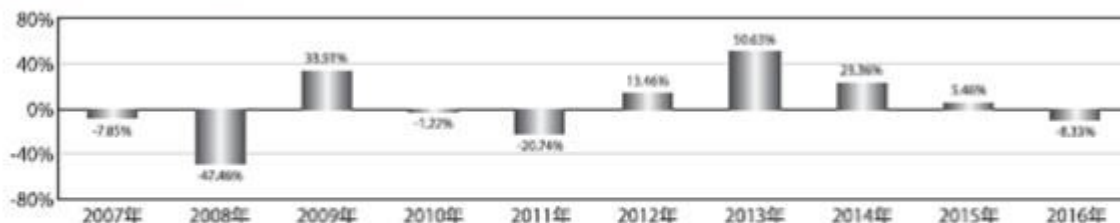
※組入上位5業種です。  
 ※日経500標準平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種欄は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
日本電産	電気機器	6.56%
ファナック	電気機器	6.51%
シスメックス	電気機器	6.21%
HOYA	精密機器	5.99%
村田製作所	電気機器	4.97%
富士通ゼネラル	電気機器	3.96%
島津製作所	精密機器	3.24%
日本航空電子工業	電気機器	2.85%
日立国際電気	電気機器	2.77%
ヒロセ電機	電気機器	2.64%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2016年は5月までの実績率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合算して算出しています。

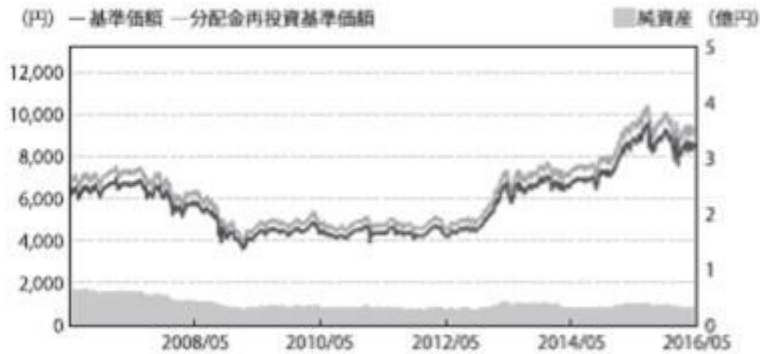
- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 運用実績

2016年5月31日現在

## セクターH（商業、サービス等）

基準価額・純資産の推移(2006年6月1日～2016年5月31日)



※基準価額は1万口当たり、償還額控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を本課税で再投資したものと対照しております。  
 ※数値定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2015年11月	0円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	86.03%
その他資産	13.97%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
小売業	24.10%
情報・通信業	21.88%
サービス業	15.28%
その他製品	8.59%
卸売業	6.26%

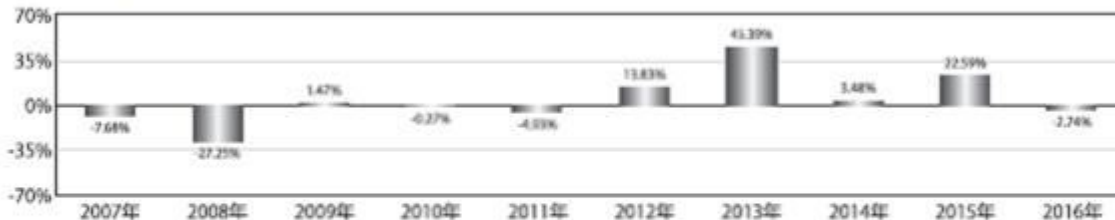
※組入上位5業種です。  
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で適用を行っておりますが、業種欄は東京証券取引所の33業種分類で表示しております（以下同じ）。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
しまむら	小売業	4.84%
ツルハホールディングス	小売業	3.72%
大日本印刷	その他製品	3.66%
ニトリホールディングス	小売業	3.63%
凸版印刷	その他製品	3.23%
ローソン	小売業	2.83%
セコム	サービス業	2.80%
オンワードホールディングス	繊維製品	2.46%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.01%
日本オラクル	情報・通信業	1.90%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2016年は5月末までの運用率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金（税引前）を合算して算出しています。

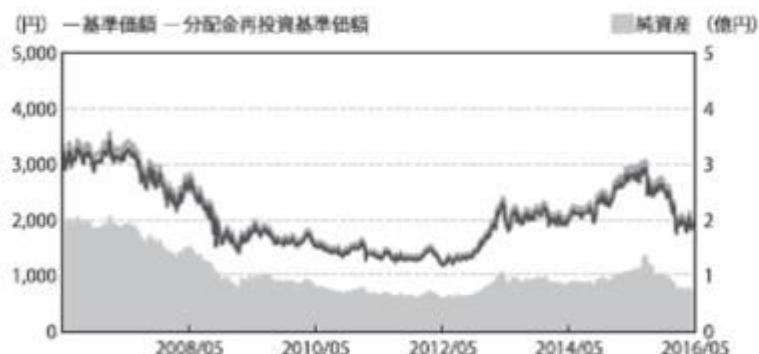
- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 運用実績

2016年5月31日現在

## セクターI（金融）

## 基準価額・純資産の推移(2006年6月1日～2016年5月31日)



※基準価額は1万口当たり、償還額調整後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を多額投で再投資したものととして計算しております。  
 ※設立時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2015年11月	0円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	86.59%
その他資産	13.41%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
銀行業	57.05%
保険業	16.47%
証券、商品先物取引業	13.08%
-	-
-	-

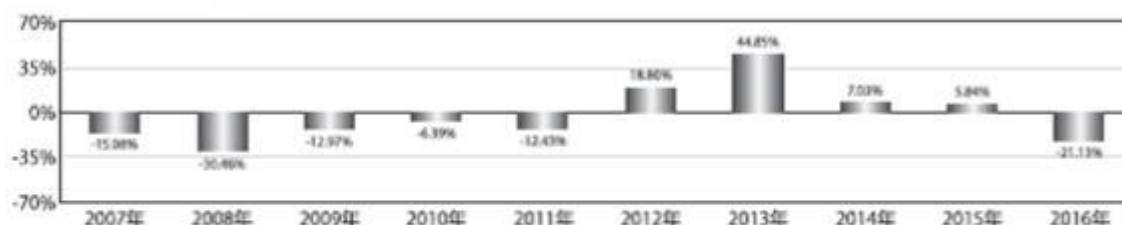
※納入上位5業種です。  
 ※日経500業種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種別は東京証券取引所の33業種分類で表示しております（以下同じ）。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
中国銀行	銀行業	6.88%
スルガ銀行	銀行業	6.78%
山口フィナンシャルグループ	銀行業	5.92%
松井証券	証券、商品先物取引業	5.46%
東京海上ホールディングス	保険業	5.25%
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	5.19%
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	保険業	3.42%
静岡銀行	銀行業	3.40%
伊予銀行	銀行業	3.03%
京都銀行	銀行業	3.00%

※納入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2016年は5月末までの実績率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金（税引前）を合計して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

## 運用実績

2016年5月31日現在

## セクターJ（マネープール）

基準価額・純資産の推移(2006年6月1日～2016年5月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を先物控で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2015年11月	0円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

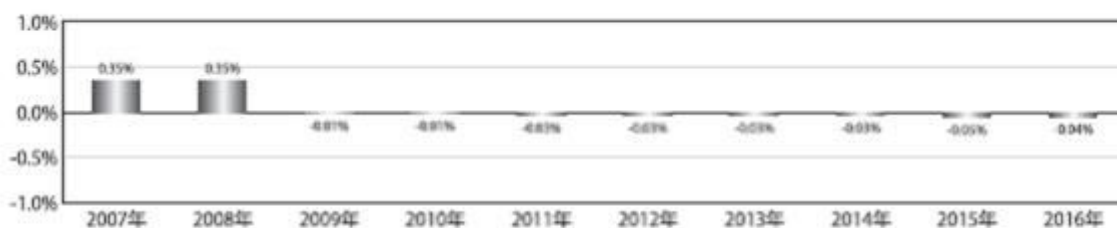
資産	純資産比率
債券	68.14%
その他資産	31.86%
合計	100.00%

## 組入上位銘柄

銘柄名	償還日	利率	純資産比率
第98回利付国債(5年)	2016/06/20	0.300%	68.14%
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2016年は5月末までの実績率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合算して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期中間計算期間（平成27年11月25日から平成28年5月24日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第27期中間計算期間末 (平成28年5月24日現在)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	517,800
コール・ローン	17,738,627
株式	191,992,820
未収配当金	1,712,800
流動資産合計	211,962,047
資産合計	
	211,962,047
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	115,395
未払委託者報酬	1,673,204
未払利息	27
その他未払費用	5,841
流動負債合計	1,794,467
負債合計	
	1,794,467
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	*1522,470,037
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	312,302,457
（分配準備積立金）	21,623,936
元本等合計	210,167,580
純資産合計	
	*3210,167,580
負債純資産合計	211,962,047

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年5月24日
<b>営業収益</b>	
受取配当金	1,889,800
受取利息	679
有価証券売買等損益	15,578,062
その他収益	82



第27期中間計算期間  
自 平成27年11月25日  
至 平成28年 5月24日

営業収益合計	13,687,501
営業費用	
支払利息	1,072
受託者報酬	115,395
委託者報酬	1,673,204
その他費用	5,841
営業費用合計	1,795,512
営業利益又は営業損失（ ）	15,483,013
経常利益又は経常損失（ ）	15,483,013
中間純利益又は中間純損失（ ）	15,483,013
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	219,183
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	302,826,147
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,787,520
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,787,520
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	312,302,457

### （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第27期中間計算期間末 （平成28年 5月24日現在）	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	522,470,037口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	

元本の欠損	312,302,457円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.4023円
(10,000口当たりの純資産額)	4,023円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価に関する事項

期 別	第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## （重要な後発事象に関する注記）

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	532,649,856円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	10,179,819円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	177,720
コール・ローン	6,088,292
株式	44,134,850
未収配当金	256,000
流動資産合計	50,656,862
資産合計	50,656,862
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	26,919
未払委託者報酬	390,198
未払利息	9
その他未払費用	1,329
流動負債合計	418,455
負債合計	418,455
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	+147,803,396
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,435,011
(分配準備積立金)	22,687,321
元本等合計	50,238,407
純資産合計	+250,238,407
負債純資産合計	50,656,862

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日	
営業収益	

第27期中間計算期間  
自 平成27年11月25日  
至 平成28年 5月24日

受取配当金	373,600
受取利息	222
有価証券売買等損益	1,701,282
営業収益合計	1,327,460
営業費用	
支払利息	394
受託者報酬	26,919
委託者報酬	390,198
その他費用	1,329
営業費用合計	418,840
営業利益又は営業損失（ ）	1,746,300
経常利益又は経常損失（ ）	1,746,300
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,746,300
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	17,376
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,164,920
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,849
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,849
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,834
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,834
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,435,011

### （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	47,803,396口
*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0509円
(10,000口当たりの純資産額)	10,509円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)
投資信託財産に係る元本の状況

期首元本額	47,814,677円
期中追加設定元本額	423,075円
期中一部解約元本額	434,356円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））】

## (1) 【中間貸借対照表】

（単位：円）

第27期中間計算期間末  
(平成28年 5月24日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	126,279
コール・ローン	4,326,032
株式	13,319,920
未収配当金	122,550
流動資産合計	17,894,781
資産合計	17,894,781
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	9,786
未払委託者報酬	141,800
未払利息	6
その他未払費用	441
流動負債合計	152,033
負債合計	152,033
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	129,196,762
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,454,014
（分配準備積立金）	6,638,736
元本等合計	17,742,748
純資産合計	17,742,748
負債純資産合計	17,894,781

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第27期中間計算期間  
自 平成27年11月25日  
至 平成28年 5月24日

営業収益	
受取配当金	153,150
受取利息	154
有価証券売買等損益	2,542,986
営業収益合計	2,389,682
営業費用	
支払利息	272
受託者報酬	9,786
委託者報酬	141,800
その他費用	441
営業費用合計	152,299
営業利益又は営業損失（ ）	2,541,981
経常利益又は経常損失（ ）	2,541,981
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,541,981
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	63,157
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,275,647
剰余金増加額又は欠損金減少額	300,457
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	300,457
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,454,014

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第27期中間計算期間末  
(平成28年 5月24日現在)

*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	29,196,762口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	11,454,014円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.6077円
(10,000口当たりの純資産額)	6,077円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価に関する事項

期 別	第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## (重要な後発事象に関する注記)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)
--------------------------------



投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	30,174,222円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	977,460円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））】

## （1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	157,335
コール・ローン	5,389,919
株式	36,248,750
未収配当金	377,000
流動資産合計	42,173,004
資産合計	42,173,004
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	23,897
未払委託者報酬	346,465
未払利息	8
その他未払費用	1,179
流動負債合計	371,549
負債合計	371,549
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	*1237,462,919
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	195,661,464
（分配準備積立金）	16,526,435
元本等合計	41,801,455
純資産合計	*341,801,455
負債純資産合計	42,173,004

## （2）【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

		第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
<b>営業収益</b>		
受取配当金		392,500
受取利息		201
有価証券売買等損益		8,971,329
その他収益		1
営業収益合計		8,578,627
<b>営業費用</b>		
支払利息		353
受託者報酬		23,897
委託者報酬		346,465
その他費用		1,179
営業費用合計		371,894
営業利益又は営業損失（ ）		8,950,521
経常利益又は経常損失（ ）		8,950,521
中間純利益又は中間純損失（ ）		8,950,521
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		213,044
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		193,297,668
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,373,681
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,373,681
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		195,661,464

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	237,462,919口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	195,661,464円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.1760円
(10,000口当たりの純資産額)	1,760円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第27期中間計算期間末  
(平成28年 5月24日現在)

投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	245,559,408円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	8,096,489円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	117,973
コール・ローン	4,041,468
株式	8,716,620
未収配当金	107,800
流動資産合計	12,983,861
資産合計	12,983,861
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	7,221
未払委託者報酬	104,616
未払利息	6
その他未払費用	306
流動負債合計	112,149
負債合計	112,149
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	141,966,952
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	29,095,240
(分配準備積立金)	964,243
元本等合計	12,871,712
純資産合計	12,871,712
負債純資産合計	12,983,861

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

		第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
<b>営業収益</b>		
受取配当金		130,700
受取利息		151
有価証券売買等損益		2,003,567
<b>営業収益合計</b>		<b>1,872,716</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息		254
受託者報酬		7,221
委託者報酬		104,616
その他費用		306
<b>営業費用合計</b>		<b>112,397</b>
営業利益又は営業損失（ ）		1,985,113
経常利益又は経常損失（ ）		1,985,113
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,985,113
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		85,929
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		28,570,868
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,374,812
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,374,812
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		29,095,240

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	41,966,952口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	29,095,240円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.3067円
(10,000口当たりの純資産額)	3,067円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第27期中間計算期間末  
(平成28年 5月24日現在)

投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	44,088,403円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	2,121,451円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	137,908
コール・ローン	4,724,421
株式	26,557,900
未収配当金	313,150
流動資産合計	31,733,379
資産合計	31,733,379
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	17,918
未払委託者報酬	259,794
未払利息	7
その他未払費用	849
流動負債合計	278,568
負債合計	278,568
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	140,323,764
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	8,868,953
(分配準備積立金)	14,776,943
元本等合計	31,454,811
純資産合計	31,454,811
負債純資産合計	31,733,379

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

第27期中間計算期間	
自 平成27年11月25日	
至 平成28年 5月24日	
営業収益	
受取配当金	353,150
受取利息	199
有価証券売買等損益	7,421,380
その他収益	5
営業収益合計	7,068,026
営業費用	
支払利息	301
受託者報酬	17,918
委託者報酬	259,794
その他費用	849
営業費用合計	278,862
営業利益又は営業損失 ( )	7,346,888
経常利益又は経常損失 ( )	7,346,888
中間純利益又は中間純損失 ( )	7,346,888
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	10,599
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	1,536,429
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,765
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,765
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	8,868,953

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第27期中間計算期間
項 目	自 平成27年11月25日
	至 平成28年 5月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )



第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	40,323,764口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	8,868,953円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.7801円
(10,000口当たりの純資産額)	7,801円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	40,422,826円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	99,062円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	180,789
コール・ローン	6,193,408
株式	43,613,760
未収配当金	409,042
流動資産合計	50,396,999
資産合計	50,396,999
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	28,532
未払委託者報酬	413,670
未払利息	9
その他未払費用	1,409
流動負債合計	443,620
負債合計	443,620
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	*167,503,864
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	17,550,485
(分配準備積立金)	8,714,404
元本等合計	49,953,379
純資産合計	*349,953,379

第27期中間計算期間末  
(平成28年 5月24日現在)

負債純資産合計 50,396,999

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

		第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
<b>営業収益</b>		
受取配当金		439,842
受取利息		313
有価証券売買等損益		10,391,154
<b>営業収益合計</b>		<b>9,950,999</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息		398
受託者報酬		28,532
委託者報酬		413,670
その他費用		1,409
<b>営業費用合計</b>		<b>444,009</b>
営業利益又は営業損失（ ）		10,395,008
経常利益又は経常損失（ ）		10,395,008
中間純利益又は中間純損失（ ）		10,395,008
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		457,497
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		8,646,716
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,033,742
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,033,742
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		17,550,485

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。
	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	67,503,864口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	17,550,485円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.7400円
(10,000口当たりの純資産額)	7,400円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価に関する事項

期 別	第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## （重要な後発事象に関する注記）

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

（その他の注記）

## 1. 元本の移動

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	76,670,525円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	9,166,661円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））】

## （1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	123,811
コール・ローン	4,241,469
株式	25,942,500
未収配当金	235,106
流動資産合計	30,542,886
資産合計	30,542,886
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	16,996
未払委託者報酬	246,431
未払利息	6
その他未払費用	809
流動負債合計	264,242
負債合計	264,242
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	135,697,671
剰余金	

第27期中間計算期間末  
(平成28年 5月24日現在)

中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,419,027
（分配準備積立金）	5,346,508
元本等合計	30,278,644
純資産合計	30,278,644
負債純資産合計	30,542,886

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

第27期中間計算期間  
自 平成27年11月25日  
至 平成28年 5月24日

営業収益	
受取配当金	271,356
受取利息	148
有価証券売買等損益	2,924,273
その他収益	4
営業収益合計	2,652,765
営業費用	
支払利息	268
受託者報酬	16,996
委託者報酬	246,431
その他費用	809
営業費用合計	264,504
営業利益又は営業損失（ ）	2,917,269
経常利益又は経常損失（ ）	2,917,269
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,917,269
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	221,552
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,937,791
剰余金増加額又は欠損金減少額	214,481
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	214,481
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,419,027

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。

	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
--	------------------------------

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	35,697,671口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	5,419,027円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額	0.8482円
(10,000口当たりの純資産額)	8,482円)

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の時価に関する事項

期 別	第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## ( 重要な後発事象に関する注記 )

第27期中間計算期間

自 平成27年11月25日

至 平成28年 5月24日

該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

第27期中間計算期間末

(平成28年 5月24日現在)

投資信託財産に係る元本の状況

期首元本額	38,509,211円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	2,811,540円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第27期中間計算期間末  
(平成28年 5月24日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	272,885
コール・ローン	9,348,421
株式	60,486,700
未収配当金	878,280
流動資産合計	70,986,286
資産合計	70,986,286
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	42,932
未払委託者報酬	622,428
未払利息	14
その他未払費用	2,153



第27期中間計算期間末  
(平成28年 5月24日現在)

流動負債合計	667,527
負債合計	667,527
純資産の部	
元本等	
元本	*1371,190,645
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	300,871,886
（分配準備積立金）	17,786,444
元本等合計	70,318,759
純資産合計	*370,318,759
負債純資産合計	70,986,286

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第27期中間計算期間  
自 平成27年11月25日  
至 平成28年 5月24日

営業収益	
受取配当金	893,280
受取利息	386
有価証券売買等損益	27,985,259
営業収益合計	27,091,593
営業費用	
支払利息	681
受託者報酬	42,932
委託者報酬	622,428
その他費用	2,153
営業費用合計	668,194
営業利益又は営業損失（ ）	27,759,787
経常利益又は経常損失（ ）	27,759,787
中間純利益又は中間純損失（ ）	27,759,787
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	970,691
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	284,475,310
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,392,520
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,392,520
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	300,871,886

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
----------------	--

## （中間貸借対照表に関する注記）

第27期中間計算期間末 （平成28年 5月24日現在）	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	371,190,645口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	300,871,886円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.1894円
(10,000口当たりの純資産額)	1,894円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価に関する事項

期 別	第27期中間計算期間末 （平成28年 5月24日現在）
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## （重要な後発事象に関する注記）

第27期中間計算期間  
自 平成27年11月25日  
至 平成28年 5月24日

該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第27期中間計算期間末  
（平成28年 5月24日現在）

投資信託財産に係る元本の状況

期首元本額	385,262,577円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	14,071,932円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第27期中間計算期間末  
（平成28年 5月24日現在）

資産の部	
流動資産	
金銭信託	10,600
コール・ローン	363,119
国債証券	800,292
未収利息	936
流動資産合計	1,174,947
資産合計	1,174,947
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	152

第27期中間計算期間末  
(平成28年 5月24日現在)

未払委託者報酬	422
流動負債合計	574
負債合計	574
純資産の部	
元本等	
元本	*1,180,901
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,528
（分配準備積立金）	263
元本等合計	1,174,373
純資産合計	*31,174,373
負債純資産合計	1,174,947

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

第27期中間計算期間  
自 平成27年11月25日  
至 平成28年 5月24日

営業収益	
受取利息	1,163
有価証券売買等損益	1,092
営業収益合計	71
営業費用	
支払利息	6
受託者報酬	152
委託者報酬	422
営業費用合計	580
営業利益又は営業損失（ ）	509
経常利益又は経常損失（ ）	509
中間純利益又は中間純損失（ ）	509
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,019
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,528

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	1,180,901口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	6,528円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額	0.9945円
(10,000口当たりの純資産額)	9,945円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価に関する事項

期 別	第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## (重要な後発事象に関する注記)

第27期中間計算期間 自 平成27年11月25日 至 平成28年 5月24日
該当事項はありません。

（その他の注記）

## 1.元本の移動

第27期中間計算期間末 (平成28年 5月24日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,180,901円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	- 円

## 2.有価証券関係

該当事項はありません。

## 3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(平成28年 5月31日現在)

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

資産総額	213,381,573円
負債総額	67,982円
純資産総額（ - ）	213,313,591円
発行済数量	522,470,037口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.4083円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

資産総額	51,406,555円
負債総額	16,314円

純資産総額（ - ）	51,390,241円
発行済数量	47,803,396口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0750円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

資産総額	18,326,309円
負債総額	5,795円
純資産総額（ - ）	18,320,514円
発行済数量	29,196,762口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6275円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

資産総額	43,507,781円
負債総額	13,666円
純資産総額（ - ）	43,494,115円
発行済数量	236,860,721口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.1836円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

資産総額	13,220,992円
負債総額	4,209円
純資産総額（ - ）	13,216,783円
発行済数量	41,966,952口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.3149円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

資産総額	33,022,556円
負債総額	10,342円
純資産総額（ - ）	33,012,214円
発行済数量	40,323,764口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8187円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

資産総額	52,156,767円
負債総額	16,333円
純資産総額（ - ）	52,140,434円
発行済数量	67,503,864口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7724円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

資産総額	31,044,436円
負債総額	9,840円
純資産総額（ - ）	31,034,596円
発行済数量	35,697,671口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8694円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

資産総額	73,187,720円
負債総額	23,109円
純資産総額（ - ）	73,164,611円
発行済数量	371,190,645口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.1971円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

資産総額	1,174,373円
負債総額	22円
純資産総額（ - ）	1,174,351円
発行済数量	1,180,901口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9945円



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（平成28年5月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

##### (2) 委託会社の機構

###### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

###### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt; 更新後 &gt;

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成28年5月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	166	12,207
追加型公社債投資信託	15	1,954
単位型株式投資信託	48	1,725
単位型公社債投資信託	2	214
合計	231	16,102

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

## 3【委託会社等の経理状況】

&lt; 更新後 &gt;

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,448,189	10,148,043
有価証券	197,930	1,656
未収委託者報酬	1,279,777	1,128,492
未収運用受託報酬	71,522	11,170
未収投資助言報酬	14,792	14,853
前払費用	49,082	43,517
未収収益	59,173	55,508
繰延税金資産	138,311	36,754
その他の流動資産	439	3,690
流動資産合計	13,259,219	11,443,688

固定資産				
有形固定資産				
建物	1	23,858	1	21,718
器具備品	1	103,641	1	95,958
有形固定資産合計		127,500		117,676
無形固定資産				
ソフトウェア		10,941		12,998
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		13,064		15,120
投資その他の資産				
投資有価証券		1,630,952		4,475,313
親会社株式		1,764,840		1,086,624
長期差入保証金		115,054		108,160
前払年金費用		50,196		60,702
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,573,237		5,742,995
固定資産合計		3,713,801		5,875,793
資産合計		16,973,020		17,319,481

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,237	8,387
未払金	770,025	648,432
未払収益分配金	26	18
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	655,783	573,935
その他未払金	110,421	70,684
未払費用	520,834	221,750
未払法人税等	425,152	472,555
未払消費税等	217,522	86,980
賞与引当金	37,574	33,506
流動負債合計	1,978,347	1,471,612
固定負債		
退職給付引当金	218,014	227,735
役員退職慰労引当金	27,100	33,610
繰延税金負債	427,068	93,015
資産除去債務	33,292	33,865
固定負債合計	705,475	388,226
負債合計	2,683,823	1,859,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		

利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	5,727,608	7,593,462
利益剰余金合計	11,626,100	13,491,954
株主資本合計	13,192,600	15,058,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,597	401,188
評価・換算差額等合計	1,096,597	401,188
純資産合計	14,289,197	15,459,642
負債・純資産合計	16,973,020	17,319,481

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	13,931,095	16,357,045
運用受託報酬	104,858	26,459
投資助言報酬	34,300	34,356
営業収益合計	14,070,254	16,417,861
営業費用		
支払手数料	7,278,031	8,715,105
広告宣伝費	519,541	273,041
公告費	284	126
受益権管理費	14,118	16,088
調査費	1,686,856	1,653,453
調査費	297,053	338,352
委託調査費	1,389,802	1,315,101
委託計算費	294,726	316,593
営業雑経費	396,503	370,731
通信費	54,072	58,965
印刷費	191,187	242,346
諸経費	136,353	56,093
協会費	9,067	9,396
諸会費	5,823	3,929
営業費用合計	10,190,062	11,345,141
一般管理費		
給料	1,498,963	1,564,193
役員報酬	176,066	152,970
給料・手当	1,290,188	1,407,245
賞与	32,709	3,978
交際費	18,489	22,013
寄付金	40,177	38,513
旅費交通費	72,302	64,231
租税公課	28,350	41,794
不動産賃借料	164,107	160,609
賞与引当金繰入	37,574	33,506

退職給付費用	58,095	69,282
役員退職慰労引当金繰入	6,110	7,340
固定資産減価償却費	30,495	34,275
諸経費	355,255	365,842
一般管理費合計	2,309,921	2,401,603
営業利益	1,570,270	2,671,116

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	79,096	1	74,985
有価証券利息		375		
受取利息		1,496		1,989
約款時効収入		19		10
受取負担金		12,317		24,695
受取保険金		12,000		
雑益		2,103		3,780
営業外収益合計		107,408		105,461
営業外費用				
信託財産負担金		29		17
固定資産除却損	2	93	2	40
為替差損		500		88
雑損				0
営業外費用合計		623		146
経常利益		1,677,055		2,776,431
特別利益				
有価証券売却益				68,676
有価証券償還益				548
投資有価証券売却益		46,700		48,335
投資有価証券償還益				35,073
特別利益合計		46,700		152,633
特別損失				
有価証券売却損				5,395
有価証券償還損				12,957
投資有価証券売却損		13,422		67,629
投資有価証券評価損		58,140		24,083
特別損失合計		71,562		110,066
税引前当期純利益		1,652,192		2,818,998
法人税、住民税及び事業税		670,864		797,633
法人税等調整額		80,396		114,260
法人税等合計		590,468		911,894
当期純利益		1,061,724		1,907,103

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更 による累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

## 総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

## (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	59,482千円	63,927千円
器具備品	142,476 "	162,599 "
計	201,959 "	226,526 "

## (損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

受取配当金	57,670千円	55,470千円
-------	----------	----------

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
器具備品	93千円	40千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日



## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

## （3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	
(2)有価証券	197,930	197,930	
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	
(6)未払金（未払手数料）	655,783	655,783	
(7)未払法人税等	425,152	425,152	

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2)有価証券	1,656	1,656	
(3)未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	
(4)投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5)親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6)未払金（未払手数料）	573,935	573,935	
(7)未払法人税等	472,555	472,555	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189			
未収委託者報酬	1,279,777			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	197,930	474,917	146,462	
合計	12,925,897	474,917	146,462	

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,656	3,506,735	86,377	
合計	11,278,193	3,506,735	86,377	

## (有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,136,886	618,311	1,518,574			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				686,948	503,598	183,349
	小計				2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,887	328,500	139,612			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				188,887	328,500	139,612
	小計				188,887	328,500	139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311			

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,350,656	605,961	744,694			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				182,820	156,000	26,820
	小計				1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,140	12,350	2,210			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				3,438,976	3,629,995	191,018
	小計				3,449,116	3,642,345	193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286			

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

## 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

有価証券について58,140千円(その他有価証券のその他58,140千円)減損処理を行っておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

有価証券について24,083千円(その他有価証券のその他24,083千円)減損処理を行っておりません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び

退職一時金制度から構成されております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	449,398	481,968
会計方針の変更による累積的影響額	450	
会計方針の変更を反映した期首残高	448,948	481,968
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
数理計算上の差異の発生額	11,930	10,297
退職給付の支払額	25,323	30,258
退職給付債務の期末残高	481,968	511,687

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	236,284	284,842
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の発生額	12,109	32,888
事業主からの拠出額	72,675	33,038
退職給付の支払額	13,189	7,647
年金資産の期末残高	284,842	278,768

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	240,900	253,108
年金資産	284,842	278,768
	43,941	25,659
非積立型制度の退職給付債務	241,067	258,578
未積立退職給付債務	197,126	232,918
未認識数理計算上の差異	29,307	65,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032
退職給付引当金	218,014	227,735
前払年金費用	50,196	60,702
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の費用処理額	545	6,607
確定給付制度に係る退職給付費用	44,686	54,863

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	43.3%	34.5%
一般勘定	32.4%	33.8%
債券	22.0%	19.0%
その他	2.3%	12.7%
合計	100.0%	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.41%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,409千円、当事業年度14,418千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	70,418	千円	69,732	千円
役員退職慰労引当金	8,753	"	10,291	"
賞与引当金	12,436	"	10,339	"
ゴルフ会員権評価損	1,939	"	1,838	"
貸倒引当金	4,686	"	4,442	"
その他有価証券評価差額金	26,315	"	59,167	"
投資有価証券評価損	21,952	"	9,998	"

未払広告宣伝費	79,877	〃	7,681	〃
資産除去債務	10,753	〃	10,369	〃
未払事業税	32,388	〃	32,596	〃
その他	32,865	〃	3,508	〃
繰延税金資産の合計	302,388	〃	219,967	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	550,170	〃	236,266	〃
未収配当金	19,533	〃	17,090	〃
資産除去債務	5,228	〃	4,285	〃
前払年金費用	16,213		18,587	〃
繰延税金負債の合計	591,145	〃	276,228	〃
繰延税金資産(負債)の純額	288,756	〃	56,261	〃

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,409千円減少し、法人税等調整額が6,278千円、その他有価証券評価差額金が9,687千円、それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
期首残高	32,728	千円	33,292	千円
時の経過による調整額	563	〃	573	〃

期末残高	33,292	千円	33,865	千円
------	--------	----	--------	----

## (セグメント情報等)

### 1.セグメント情報

#### (1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (4)報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### 2.関連情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

#### (1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産



本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,739,886 (注1)	未払 手 数 料	269,932 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	------------	-----	------------------	---------------	--------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払 手数 料	216,005 (注1)
-----------------	--------------	------------	-----------	-----	--------------------	---------------------	----------------------	-------------------	---------------	-----------------

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

## 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

### (2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17,320円23銭	18,738円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,286円93銭	2,311円64銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

### 3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	14,289,197千円	15,459,642千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	14,289,197千円	15,459,642千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

#### (1)「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

平成27年3月末日現在、279,928百万円

## 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 「販売会社」

岡三証券株式会社

資本金の額

平成27年3月末日現在、5,000百万円

事業の内容

「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

平成28年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 「販売会社」

岡三証券株式会社

資本金の額

平成28年3月末日現在、5,000百万円

事業の内容

「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月7日

岡三アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中東陽監査法人  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））」の平成27年11月25日から平成28年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））」の平成28年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月25日から平成28年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月7日

岡三アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中東陽監査法人  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））」の平成27年11月25日から平成28年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））」の平成28年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月25日から平成28年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月7日

岡三アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））」の平成27年11月25日から平成28年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））」の平成28年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月25日から平成28年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月7日

岡三アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））」の平成27年11月25日から平成28年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））」の平成28年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月25日から平成28年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月7日

岡三アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中東陽監査法人  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等）」の平成27年11月25日から平成28年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等）」の平成28年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月25日から平成28年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月7日

岡三アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））」の平成27年11月25日から平成28年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））」の平成28年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月25日から平成28年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月7日

岡三アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密）」の平成27年11月25日から平成28年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密）」の平成28年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月25日から平成28年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月7日

岡三アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中東陽監査法人  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等）」の平成27年11月25日から平成28年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等）」の平成28年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月25日から平成28年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月7日

岡三アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融）」の平成27年11月25日から平成28年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融）」の平成28年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月25日から平成28年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月7日

岡三アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクター）（マネープール）」の平成27年11月25日から平成28年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクター）（マネープール）」の平成28年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月25日から平成28年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。